

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年4月1日
(第67期) 至 平成31年3月31日

株式会社ウッドワン

広島県廿日市市木材港南1番1号

(E00630)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2 事業等のリスク	11
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4 経営上の重要な契約等	17
5 研究開発活動	18
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	27
2 自己株式の取得等の状況	28
3 配当政策	29
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	42
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	85
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	100
2 その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
[監査報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社ウッドワン
【英訳名】	WOOD ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本祐昌
【本店の所在の場所】	広島県廿日市市木材港南1番1号
【電話番号】	0829 (32) 3333 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 藤田守
【最寄りの連絡場所】	広島県廿日市市木材港南1番1号
【電話番号】	0829 (32) 3333 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 藤田守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	63,362	65,571	66,394	64,959	63,013
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△787	303	2,002	1,517	△153
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	771	62	1,161	208	219
包括利益 (百万円)	1,703	△4,569	1,445	△58	△1,522
純資産額 (百万円)	46,442	39,932	40,991	40,850	38,976
総資産額 (百万円)	97,226	89,081	89,528	86,372	83,884
1株当たり純資産額 (円)	4,669.12	4,175.39	4,291.28	4,254.20	4,066.79
1株当たり当期純利益 (円)	82.72	6.73	124.50	22.37	23.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	22.31	23.56
自己資本比率 (%)	44.8	43.7	44.7	46.0	45.2
自己資本利益率 (%)	1.8	0.2	2.9	0.5	0.6
株価収益率 (倍)	16.38	185.74	11.53	64.20	44.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,961	5,118	4,776	2,866	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,768	△1,541	△1,795	△3,045	△2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△403	△3,435	△1,310	△1,881	△1,359
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,933	5,978	7,632	5,537	3,568
従業員数 (名)	2,997	2,795	2,759	2,661	2,512

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高	(百万円)	51,424	54,834	56,542	54,204	52,797
経常利益	(百万円)	65	1,350	1,722	1,421	687
当期純利益	(百万円)	1,024	905	855	815	570
資本金	(百万円)	7,324	7,324	7,324	7,324	7,324
発行済株式総数	(株)	49,209,846	49,209,846	49,209,846	9,841,969	9,841,969
純資産額	(百万円)	32,806	33,364	34,082	34,743	34,450
総資産額	(百万円)	67,922	69,338	69,424	67,849	67,052
1株当たり純資産額	(円)	3,486.03	3,555.00	3,636.02	3,705.69	3,674.66
1株当たり配当額	(円)	7.50	7.50	7.50	22.50	37.50
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(18.75)
1株当たり当期純利益	(円)	109.80	97.10	91.72	87.41	61.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	87.18	61.09
自己資本比率	(%)	47.9	47.8	48.9	51.0	51.1
自己資本利益率	(%)	3.2	2.8	2.6	2.4	1.7
株価収益率	(倍)	12.34	12.87	15.65	16.43	17.04
配当性向	(%)	34.2	38.6	40.9	42.9	61.4
従業員数	(名)	1,448	1,399	1,373	1,322	1,324
株主総利回り	(%)	86.0	81.8	95.5	97.9	75.8
(比較指標：TOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	328	319	320	2,027 (366)	1,567
最低株価	(円)	253	222	216	1,359 (270)	931

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第66期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の期間における最高・最低株価を記載しています。

2【沿革】

当社（昭和25年8月8日設立、昭和49年4月1日商号を岩根林業株式会社より株式会社住建産業に変更、さらに平成14年10月商号を株式会社ウッドワンに変更）は、昭和49年4月1日株式額面を50円に変更することを目的として旧株式会社住建産業等5社を吸収合併しましたが、当社は休眠会社であったため、企業の実態は被合併会社である旧株式会社住建産業等5社が合併後もそのまま存続していると同様の状況にあります。従って、以下の記載については特に指摘のない限り実質的存続会社である旧株式会社住建産業等5社に関して記載しています。

年月	摘要
昭和10年5月	元取締役会長中本勇が広島県廿日市市（当時 佐伯郡吉和村）に個人による木材業を開始
昭和27年4月	元取締役会長中本勇が発起人となり資本金700千円で有限会社中本林業を設立、代表取締役社長に就任
昭和31年10月	本社及び工場を広島県廿日市市串戸一丁目3番6号に移転
昭和32年5月	床板（フローリング・ボード）工場を新設し内地ブナ材によるフローリングの生産開始
昭和42年7月	合板工場を新設し、わが国初の4m超大型合板プラントによる長尺合板縁甲板（フロング）の製造販売を開始
昭和44年3月	株式会社中本林業より、株式会社住建産業（旧）に商号を変更
昭和48年9月	株式会社住建産業（旧）が豊橋工場を新設し、米材による製材品の生産開始
昭和49年4月	株式額面を500円から50円に変更することを目的とし、休眠会社であった岩根林業株式会社に株式会社住建産業（旧）、株式会社住建合板、中本木材工業株式会社、株式会社住建防腐、東和商事株式会社を吸収合併し、同時に商号を株式会社住建産業と変更し再発足
昭和49年11月	蒲郡工場にてLVLによる造作材の生産を開始
昭和53年12月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に株式上場
昭和54年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和55年10月	本社にて造作材工場を新設し、LVL（平行積層合板）による階段等の造作材生産開始 豊橋にて集成材工場を新設し、階段等の造作材生産開始
昭和59年8月	本社にて洋風造作材工場を新設し、生産開始
昭和60年9月	本社地区に配送センター用倉庫新設、株式会社北海道住建、株式会社中国住建を設立
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和63年2月	現在所在地に本社屋新築、移転
昭和63年8月	本社にてドア工場を新設し、生産開始
平成2年6月	日商岩井株式会社（現・双日株式会社）とのニュージーランド現地合弁子会社、Juken Nissho Ltd.（現・Juken New Zealand Ltd.）を設立（現・連結子会社）
平成3年4月	本社にて収納システム工場を新設し、生産開始
平成4年5月	豊橋にてドア工場を新設し、生産開始
平成6年4月	豊橋にてプレカット工場を新設し、生産開始
平成7年4月	日商岩井株式会社（現・双日株式会社）との中国現地合弁子会社、住建日商（上海）有限公司（住建（上海）有限公司）を設立
平成8年10月	茨城県坂東市（当時 岩井市）に関東事業所を新設し、事業開始
平成11年12月	フィリピン子会社Juken Sangyo (Phils.) Corp.を設立（現・連結子会社）
平成14年10月	株式会社住建産業より、株式会社ウッドワンに商号を変更
平成14年12月	中国子会社木隆木業（上海）有限公司（沃達王木業（上海）有限公司）を設立
平成15年10月	住建木材工業株式会社、株式会社北海道住建の2社を当社に吸収合併
平成16年9月	中国子会社沃達王國際有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年10月	I G C株式会社を設立
平成18年12月	I G C株式会社が、平成18年12月27日付公開買付け及び平成19年3月1日付株式交換により、住宅設備機器メーカー株式会社ベルテクノの全株式を取得し、株式会社ベルテクノ他12社を完全子会社化
平成20年2月	株式会社ベルテクノが新設分割により株式会社ベルキッチン（現・連結子会社）、株式会社ベルキッチンインターナショナル、株式会社ベル染色を設立
平成20年4月	I G C株式会社が保有している株式会社ベルテクノ及び株式会社ベル染色の全株式をB Tホールディング株式会社へ売却
平成21年2月	株式会社ウッドジョイ（現・連結子会社）が、株式会社ジューケン特販を吸収合併
平成22年2月	Juken New Zealand Ltd. がニュージーランド子会社Juken NZ Northern Plantations Ltd. を設立

年月	摘要
平成23年7月	株式会社ベルキッチンが、I G C株式会社、株式会社ベルキッチンインターナショナルの2社を吸収合併
同	Woodone US Inc. を清算し、Canyon Creek Cabinet CompanyがBelteco, Inc. を吸収合併した後、Canyon Creek Cabinet CompanyをSumitomo Forestry Seattle, Inc. へ売却
平成24年9月	株式会社中国住建を当社に吸収合併
平成25年3月	Juken New Zealand Ltd. が、保有しているJuken NZ Northern Plantations Ltd. の全株式をSummit Forest Management of NZ Ltd. へ売却
平成25年7月	株式会社ベルキッチンが、株式会社東海ベルキッチン、株式会社ベルキッチンフランスの2社を吸収合併
平成26年3月	株式会社ベルキッチンが、株式会社ソーキーを吸収合併
平成27年4月	当社にてバイオマス発電所を稼働
平成27年10月	中国子会社沃達王（上海）建材有限公司を設立（現・連結子会社）
平成28年1月	株式会社フォレストワンを設立（現・連結子会社）
平成28年3月	インドネシア持分法適用関連会社PT. Woodone Integra Indonesiaに出資
平成28年4月	Belkitchen Malaysia Sdn. Bhd. を清算
平成30年3月	中国子会社沃達王木業（上海）有限公司を清算
同	沃達王国際有限公司が、インドネシア持分法適用関連会社PT. Woodone Integra Indonesiaの行う第三者割当増資を引き受けることにより同社の株式を取得し、子会社化（現・連結子会社）
平成31年3月	沃達王国際有限公司が、保有している住建（上海）有限公司の全持分を上海鑫村投資管理有限公司へ譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社から構成しており、住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売を主たる事業としています。

住宅建材設備事業では、前連結会計年度において連結子会社であった住建（上海）有限公司は平成31年3月29日付で全持分を譲渡し、連結範囲から除外しました。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

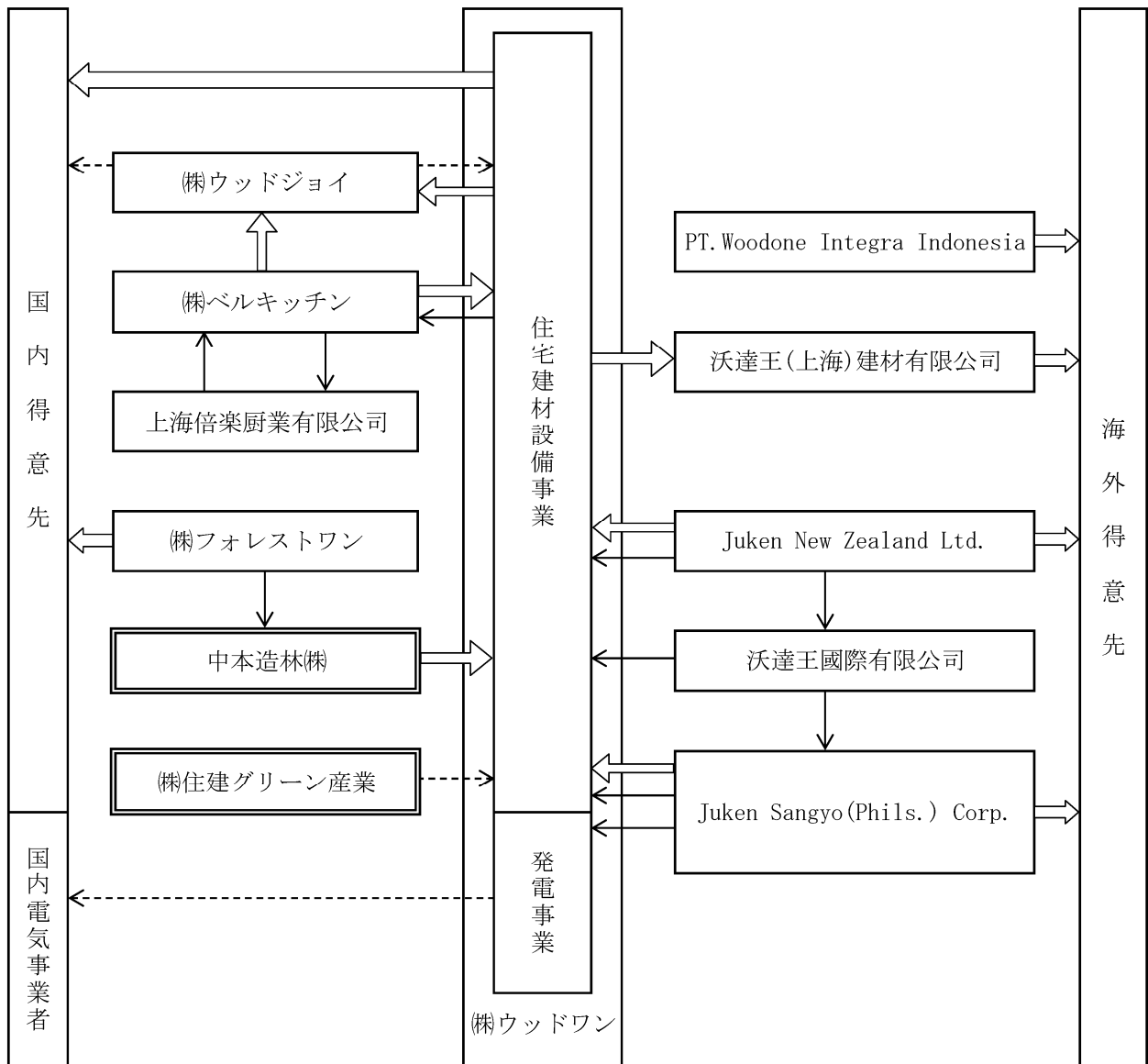
①住宅建材設備事業

床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売、植林を含む山林経営
（主な関係会社） 当社、Juken New Zealand Ltd.、沃達王国際有限公司、Juken Sangyo (Phils.) Corp.、株式会社ウッドジョイ、PT. Woodone Integra Indonesia、株式会社ベルキッチン及び上海倍楽厨業有限公司

②発電事業

間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電
（主な関係会社） 当社

事業の系統図は次のとおりです。



(凡例) 関連当事者 \longrightarrow 製品 \dashrightarrow その他
 \longrightarrow 材料

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Juken New Zealand Ltd. (注) 1, 2, 4	ニュージーランド オークランド市	百万ニュージーランドドル 251	木製品等の基材及び構造材の製造・販売、植林を含む山林経営	93.7 (93.7)	当社製品の基材及び構造材の製造委託 当社より債務保証 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
沃達王(上海)建材有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市閘北区	百万円 240	木質内装建材の販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 8名 (うち当社従業員4名)
Juken Sangyo(Phils.)Corp. (注) 1, 2	フィリピン共和国 スービック	百万円 1,488	木製品の製造	100 (100)	当社製品の基材及び構造材の製造委託 役員の兼任 7名 (うち当社従業員5名)
沃達王國際有限公司 (注) 2	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 637	海外子会社の統括、海外での資材調達	100	当社への資材供給 役員の兼任 3名
株式会社ウッドジョイ	広島県 廿日市市	百万円 10	エクステリアの販売及び施工、内装建材の補修並びに不動産業	100	当社エクステリア製品の販売及び補修委託 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
株式会社フォレストワン	広島県 廿日市市	百万円 20	国内産の原木の製材及び販売	100	当社より資金援助 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
株式会社ベルキッチン (注) 2	岐阜県 瑞浪市	百万円 10	住宅設備機器の製造、販売	100	当社製品の住宅設備機器の製造委託 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
上海倍楽厨業有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市松江出口加工区	百万米ドル 3	厨房機器部品の製造	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
PT. Woodone Integra Indonesia (注) 1, 2	インドネシア共和国 東ジャワ州	百万米ドル 10	木質内装建材の製造及び販売	75 (75)	当社より債務保証 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
その他1社					

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

2. 特定子会社です。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

4. Juken New Zealand Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,481百万円
	(2) 経常損失	1,075百万円
	(3) 当期純損失	1,600百万円
	(4) 純資産額	19,158百万円
	(5) 総資産額	29,786百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
住宅建材設備事業	2,500
発電事業	12
合計	2,512

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員です。また、嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,324	40.9	17.2	4,601

セグメントの名称	従業員数（名）
住宅建材設備事業	1,312
発電事業	12
合計	1,324

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。また、嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は除いています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、“業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、これからの厳しい競争時代を勝ち抜くため、着実に業績の伸展を目指し、次のような施策を実践していきます。

- ① 森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した品質と量の原材料確保を図ります。
- ② 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の更なる向上を図ります。
- ③ 木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・非住宅・商環境市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造します。
- ④ 変化する市場の本質を見極め、魅力ある商品・サービスを提案し、新たなファンを創造します。
- ⑤ 新たな戦略を全社で迅速に推進する為、国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかるとともに、社内の仕組みを再構築します。
- ⑥ 認証材を活用した国内外のニーズに応じていきます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として自己資本利益率(ROE)の向上を目指しています。また、事業の拡大と安定的な収益を獲得するために、グループ全体で連結売上高1,000億円を目指しています。

(4) 経営環境

住宅業界においては、上半期には前年同期に比べ減少傾向にあった新設住宅着工戸数が、下半期では緩やかな増加となりました。(平成30年度新設住宅着工戸数:952千戸、前年同期比:0.7%増、平成30年度当社グループの主力分野である戸建住宅(持家+分譲戸建)着工数:432千戸、前年同期比:3.0%増)しかし、昨年の夏から連続して発生した自然災害の復旧対応もあり、慢性的な職人不足が工期の遅れに影響を及ぼしました。

今後の住宅業界の市場背景としては、令和元年秋に予定されている消費税増税はあるものの、これまで住宅投資を下支えしてきた住宅ローンの低金利が依然として続く予想され、住宅取得支援策として、住宅ローン減税の延長、住まい給付金の増額、次世代住宅ポイント等の対策も実行される見通しであり、過去のような大きな駆け込み需要や増税後の反動減は小さいと予想されます。中長期的には人口減、世帯数減に伴い新築戸建市場の縮小が予想され、リフォーム市場や非住宅・商環境市場は拡大していくものと思われます。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、全社テーマ「人が集う空間へ、木の価値の創造」を掲げ、これまで培ってきたDNAを土台として、独創的な市場の創造や無垢材を使った付加価値の高い新商品の開発等により品揃えを充実させるとともに、それら新商品の浸透に重点を置き、従来の住宅向け商品に加えて、LVL基材を用いた非住宅施設の普及、商環境市場向けの商品の販売に力を入れ、更にグローバルな成長を目指していきます。

国内事業の具体的な施策としましては、「第三の創業」経営目標実現に向けて、営業本部の新年度テーマを「新たな手法・体制・仕組みで、新市場・成長市場の開拓」とし、① オールウッドワンの営業体制での新築、リフォーム、非住宅市場の売上拡大② 無垢商品、省施工商品、住宅パック「ワンズキューボ」などの付加価値商品の販売拡大③ お施主様との接点になるビルダー様の営業・設計・コーディネーターとの連携強化 ④機能強化したさまざまな営業支援ツールの採用による営業効率の更なる向上を推進していきます。

海外連結子会社の事業再編、収益体制強化等を含め、競争力のある良質なラジアターパインの原木の有効活用という目的に向けて、全社一丸となり、加工・流通・販売体制の再構築を引続き行っていきます。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家による自由な取引が認められており、当社取締役会は、特定の者による大規模な買付けに応じるか否かの判断は、最終的には、株主によってなされるべきと考えます。

しかしながら、昨今の上場株式の大規模な買付けの中には、株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするもの又は株主に当社の株式の売却を事実上強要し、または、株主を真の企業価値を反映しない廉価で株式を売却せざるを得ない状況におくような態様によるもの等の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けも見受けられます。当社の経営に関しては、当社グループが永年に亘り築きあげた林業及び総合木質建材製造並びに住宅設備機器製造の経験、知識及び情報についての適切な理解及び顧客、取引先や地域社会からの信頼が不可欠であり、かかる理解や利害関係者からの信頼なくしては、当社の企業価値の正確な把握及び今後の企業価値向上のための施策の策定、並びにその成果の予測等は困難であると考えています。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、そのような当社の企業価値の源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと当社は考えています。従って、当社の企業価値の源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解せずに、上記のような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記①の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」という。)の実現に資する取組みとして、以下の各取組みを実施しています。

(a) 中期経営計画等

当社は、子会社とともに、「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」を経営理念として、林業、並びに、建材の加工・製造、住宅設備機器の加工・製造及び建築部材の設計・生産を行う総合木質建材製造業に従事し、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

近年、環境問題に対する意識が高まるにつれて、木の伐採に対する否定的な意見が多くなっており、確かに、二酸化炭素を吸収する森林の減少は大きな問題です。しかしながら、正しい林業とは、森林を減少させるものではなく、定期的な植林・間伐・伐採を繰り返す「輪伐施業」によって森林を若々しく保つ行為です。当社グループはこうした理念の下、常に正しい林業のあり方を実践してきました。まさに、林業とはエコロジー産業であるという自負とともに、当社は企業活動を続けてきたものといえます。

また、当社は、伐った木を無駄なく使いたいという思いから、建材の加工・製造や建築部材の設計・生産を行う総合木質建材製造業としても事業を発展させてきました。ここでも、地域共生や高齢化社会、シックハウス症候群というさまざまな社会的課題に直面しましたが、常に積極的な姿勢で問題解決に取組み、時代に先駆けた解決策を提示してきました。

そして、当社は、これからの厳しい競争時代に着実に業績を伸展させるべく、中長期的経営戦略として、(Ⅰ)森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した品質と量の原材料確保を図り、(Ⅱ)貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の更なる向上を図り、(Ⅲ)木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・非住宅・商環境市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造し、(Ⅳ)変化する市場の本質を見極め、魅力ある商品・サービスを提案し、新たなファンを創造し、(Ⅴ)新たな戦略を全社で迅速に推進するため、国内外の製造ネットワークをさらに整備し、効率的な運営とコスト低減を図るとともに、社内の仕組みを再構築し、(Ⅵ)認証材を活用した国内外のニーズに応じていきます。

(b) コーポレート・ガバナンスの状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の経営理念を実践していくため、経営に対する考え方、仕事への取組み姿勢、判断の基準等をまとめ経営トップを含めた全従業員の日々の規範とし、高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成に努めており、今後さらにこの規範等の充実、整備を進めていく方針です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しています。4名の監査役(内社外監査役2名)により、取締役及び執行役員の職務執行につきまして、厳正な監視を行っています。

また、当社取締役会は、令和元年6月27日現在10名の取締役(内社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行の決定及び取締役の職務の執行状況の監督を行うため、原則月一回の定例の当社取締役会を開催しています。また、経営効率を向上させ、取締役及び使用人の職務の執行を効率的かつ機動的に行うために、関係取締役及び関係各部署の幹部をメンバーとする経営統括会議を原則毎週開催しています。

毎事業年度の経営計画につきましては、全社計画を策定し、各部署におきまして具体策を立案及び実行しています。また、業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しています。

内部統制につきましては、取締役及び全ての使用人の職務が適法かつ適正に行われるため及び高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成を図るため、権限、情報管理、コンプライアンスやリスクに関する各種規程やルール等を整備運用し、当社監査役等と連携して推進しています。さらに、財務報告の正確性と信頼性を確保するための内部統制の仕組みの強化の一環として、内部監査室の設置を行う等、体制面の充実を図っています。

当社は平成19年3月期より西日本監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査の他、会計上の課題につきましては随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めています。また、顧問契約に基づく顧問弁護士より法律問題全般について必要に応じて助言と指導を受けています。

なお当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(イ) リスク管理体制整備の状況

当社の全体のリスク管理を推進するため、リスク管理担当の役員を置いています。担当役員は総務担当取締役がこれにあたり、総務人事部が中心となり全社的なリスク管理体制の構築、運営、リスク管理に関する内部監査の実施等を行っています。各部門におきましては、顕在的リスク及び潜在的リスクの検証を行い、リスク現実化の未然防止策及びリスク現実化の際の対応策等を策定しています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、又は向上させるために平成29年6月28日開催の株主総会におきまして、第六回事前警告型買収防衛策(以下「事前警告型防衛策」)の導入について承認を得ています。

事前警告型防衛策の導入の目的及びスキームに関しては当社のウェブサイトのIR情報に掲載しています。

・平成29年5月25日付「第六回事前警告型買収防衛策の導入に関するお知らせ」

https://www.woodone.co.jp/company/wp-content/uploads/sites/8/2017/05/20170525_baishuboueisaku.pdf

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、後述のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の変動要因について

① 新設住宅着工戸数について

当社グループは、住宅建材及び住宅設備機器の製造販売を主たる事業としており、国内販売に関しては新設住宅着工戸数の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。リフォーム市場や非住宅・商環境市場の開拓等、並びに海外向け売上増大など新しい顧客開拓に注力して、その影響の軽減を図っています。

② 原材料価格の変動による影響について

住宅建材は、床材を主体とした二次加工合板の製造及び造作材等木質建材商品の加工販売を主要な事業としており、原材料である木材につきましては主にニュージーランドからの輸入によっています。

住宅建材における木材の調達リスク及び価格変動リスクを軽減するため、ニュージーランドの子会社Juken New Zealand Ltd.におきまして山林経営を行っていますが、市況変動等の要因（国際的木材価格の変動）によって木材の価格が変動した場合には住宅建材の業績に影響を与える可能性があります。また、住宅設備機器におきましても、使用しているステンレス鋼の国際的市況の著しい価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社グループにおきましては、上記②に記載のJuken New Zealand Ltd.からの木材の仕入れに関しては決済条件を円建としており、当社におきましては為替の変動による影響は受けないものの、ニュージーランドドルの変動によって、Juken New Zealand Ltd.におきまして為替差損益が発生する可能性があります。これは、連結決算上為替換算する過程での為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社の借入金につきましても、現地通貨以外の通貨による借入金において為替換算による評価損益が発生する可能性があります。

④ 自然災害による影響について

地震・津波・台風等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの生産・物流・販売活動に影響を与える可能性があります。安否確認システムの導入や防災訓練、地震保険加入等の対策は講じていますが、完全に自然災害による被害を回避できるものではなく、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 木質バイオマス燃料の安定確保と再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響について

木質バイオマス発電の運営におきましては、安定的な燃料を確保することが重要です。当社が燃料として使用する木質バイオマス燃料は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材・木屑などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を使用しますが、自然災害などの不測な事態等により社内外からの木質バイオマス燃料の供給が中断し、品薄等による購入価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、売電価格と全量買取りは、我が国のエネルギー政策である再生可能エネルギーの固定価格買取制度により開始から20年間保証されていますが、万一、政府の基本方針や施策の変更がなされた場合は、当社グループの事業運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外展開にともなうリスク

当社グループは、海外における投資や事業展開を進めています。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ニュージーランドにおける事業内容及び業績・総資産の推移について

当社グループは、ニュージーランドにおいてJuken New Zealand Ltd.を通じてラジアータパイン等の植林を含む山林経営を行っています。

山林経営は木材市況変化への対応力を高めると同時に原材料調達安定化や部材調達コストの低減に役立っています。山林経営につきましては、立木の伐採可能量の増加に対応して設備投資が必要となっています。そのため、連結キャッシュ・フローにおきましては、投資活動により使用する資金の多くはニュージーランドにおける投資に充当しています。

ニュージーランドに関する内部取引を含む売上高、経常利益、総資産の推移は次のとおりです。

(ニュージーランドの売上高、経常利益、総資産の推移)

		平成27年3月期 (百万円)	平成28年3月期 (百万円)	平成29年3月期 (百万円)	平成30年3月期 (百万円)	平成31年3月期 (百万円)
ニュージーランド	売上高 (注)	21,025 (9,941)	17,380 (9,807)	17,334 (8,316)	17,092 (7,097)	15,481 (7,004)
	経常利益又は 経常損失(△)	△1,745	△707	△115	31	△1,075
	総資産	41,355	34,911	34,643	32,540	29,786

(注) 売上高下段の括弧内数値は、所在地間の内部売上高又は振替高です。

(3) 有利子負債依存度について

当社グループにおける有利子負債依存度は、平成31年3月期末38.6%となっています。当社グループにおきましては、今後も経営資源の効率化等により、有利子負債を適正水準に保つ方針ですが、今後の金利動向等金融情勢の変化によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債残高、有利子負債依存度の推移)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
総資産(百万円)	97,226	89,081	89,528	86,372	83,884
純資産額(百万円)	46,442	39,932	40,991	40,850	38,976
有利子負債残高(百万円)	37,489	35,243	34,414	33,398	32,361
自己資本比率(%)	44.8	43.7	44.7	46.0	45.2
有利子負債依存度(%)	38.6	39.6	38.4	38.7	38.6

(注) 1. 期末有利子負債残高は、社債及び借入金の合計額です。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産、自己資本比率及び有利子負債依存度については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策や働き方改革を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化や、不安定な欧州情勢など海外各国の諸政策が日本経済に及ぼす影響等もあり、不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、上半期には前年同期に比べ減少傾向にあった新設住宅着工戸数が、下半期では緩やかな増加となりました。しかし、昨年の夏から連続して発生した自然災害の復旧対応もあり、慢性的な職人不足が工期の遅れに影響を及ぼしました。

国内事業においては、平成26年度からの「第三の創業」を目標に掲げ、「フロー対応からストック対応への変革・実行！」をテーマとして、① 今後需要が高まる非住宅リフォーム市場での販売の更なる拡大 ②無垢材を使った付加価値の高い商品の提供 ③職人不足を補うために省施工商品を普及させ、人工数削減とコストダウンを提案 ④働き方改革の更なる推進のためのITインフラを強化し、労働生産性の更なる向上を目指しました。このようなさまざまな施策によって、少子高齢化等に伴う新設住宅着工戸数減少の影響に左右されにくい強固な経営体質への転換を進めてきました。

平成30年9月にはライフスタイルと木のかかわりを紹介するオウンドメディアのウェブサイト「moku.me」（もくめ）を公開しました。10月にはウッドワンプラザ金沢にて、昨年引き続き建築家の伊東豊雄氏を審査委員長として「木のぬくもりを活かした空間」をテーマに、当社商品を使った『ウッドワン2018空間デザイン施工例コンテスト』を実施しました。11月には、「素(そ)のままよりも楽しい。」をブランドコンセプトに、木を取り入れた空間のアイデアを拡げる新しい木質建材ブランド「KITOIRO」を立ち上げ、質の良い本物の木にあざやかな色彩と豊富なデザインの商品を発売し、商環境市場への提案を始めました。平成31年1月にはAIを活用し、LINEのチャットによる当社の製品メンテナンスに関するお客様からの問い合わせに24時間年中無休で自動回答するサービス「チャット de QA」の運用を開始しました。また、昨年導入した営業支援システムの活用により営業部門をはじめとして、「働き方改革」に積極的に取り組み、あらゆる部門で生産性向上の施策や人材育成を継続して推進しており、さらに必要な先行投資を行っています。

海外事業においては、グループ全体の収益性向上を図る為、上海連結子会社の全持分譲渡を行うなどの事業再編を前年度に引き続き積極的に実施し、これらに伴う新たな設備投資や生産移管に取り組みました。ニュージーランドの連結子会社であるJuken New Zealand Ltd.が1990年に山林の伐採権を取得し、当社グループが培ってきたノウハウで植林を開始してから約30年となります。当社グループは、ニュージーランドで30年を1サイクルとしたラジアータパインの「法正林施業」を行っています。これまで計画的に管理し育成してきた競争力のある良質なラジアータパインの原木が伐採期を迎えるにあたり、良質な「無垢材」を活用し、付加価値の高い商品を効率的に生産するための体制を整えることに注力しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、63,013百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は470百万円（前年同期比74.3%減）、経常損失は153百万円（前年同期は経常利益1,517百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は219百万円（前年同期比5.3%増）となりました。なお、特別利益は主に海外連結子会社である住建（上海）有限公司の持分譲渡による関係会社出資金売却益を2,560百万円、特別損失は主に当該持分譲渡に関連する費用を含め事業再編損を953百万円計上しました。さらに「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社及び連結子会社が保有する固定資産の将来の回収の可能性を検討した結果、主にニュージーランド連結子会社が保有する一部工場の機械設備等固定資産（984百万円）、インドネシア連結子会社であるPT. Woodone Integra Indonesiaの株式取得時に発生したのれん（382百万円）などを含め合計1,513百万円の減損損失を特別損失に計上しました。

当連結会計年度末における連結財政状態は、前年同期に比べ資産が2,487百万円減少し83,884百万円、負債は前年同期と比べ613百万円減少し44,908百万円、純資産は前年同期と比べ1,874百万円減少し38,976百万円となりました。上海連結子会社の全持分譲渡により連結範囲から除外された為、固定資産が減少しました。また当社及び連結子会社が保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、一部の固定資産を減損処理し、投資有価証券は一部株式の売却や時価の評価減により減少しました。負債の減少は、主に社債及び借入金の有利子負債が減少、純資産の減少は、主にその他有価証券評価差額金が減少し、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

a. 住宅建材設備事業

住宅建材では、無垢商品をお買い上げくださったお客様に対して無垢MUKUキャンペーンを実施するなど、「無垢ピノアース床材・ドア」、「無垢キッチン」、「無垢の木の収納」、無垢の木の壁材「デザインウォール」、広葉樹のタウンサエット無垢集成基材を用いた「デザインウォール グランステージ」、無垢のラジアータパイン材を横棧のルーバー状に使用した「無垢の木のパーテーション」など無垢商品の拡販に努めました。当社独自のFSCの森林認証材であるLVLの構造材から木質内装材を使用した高性能+デザイン+住まい方、愛着を育む本物の木の家を実現した「ワンズキューボ」は、独自の施工プロセスで工期短縮を実現し、将来においてもライフステージの変化に合わせて容易な間取り変更を可能にしました。また、大工就業者数の減少による建築現場の課題に対応する為、従来の施工期間を大きく短縮できる「フルプレカット階段」、「セットオン階段」、「丸棒手すりジャストカット」、「押入れECOサイズ」、「天井野縁システム」等の当社独自の省施工商品の拡販にも努めました。非住宅の分野では、FSCの森林認証材であるLVLの構造材と2スリット型の接合金物を組み合わせたJWOOD工法を使用し、中大規模木造建築の普及に力を入れ、福祉施設や保育園など設計段階から参画して拡販に努めました。

住宅設備機器では、無垢材を扉に採用した無垢の木のキッチン「スイージー」や黒の鉄製のフレームと無垢の木の棚板を組み合わせたシンプルでスタイリッシュな新発想のキッチン「フレームキッチン」の拡販に努めました。また、「スイージー」の発売から10周年を迎えたことを受け、平成30年10月には、使い勝手の良い設備機器のラインナップを充実させ、更なる上質さを追求するためのリニューアルを実施しました。

しかし、国内では自然災害や慢性的な職人不足による工期の遅れ、及び諸費用の増加があり、海外においては海外事業再編活動の影響による海外子会社工場の操業度の低下、原材料費や電力料の上昇などの諸費用の増加も加わり収益面で厳しい業績となりました。

この結果、当連結会計年度における住宅建材設備事業は、売上高が61,871百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益が253百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

b. 発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備が安定的に稼働し、電気事業者に売電を行っています。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料としており、これらの燃料は順調に調達できています。

この結果、当連結会計年度における発電事業は、売上高が1,153百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益が217百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,834百万円増加、投資活動により2,409百万円減少、財務活動により1,359百万円減少しました。

営業活動により増加した資金1,834百万円（前年同期は2,866百万円の資金増加）は、主にたな卸資産492百万円増加、事業再編による支出1,026百万円、法人税等の支払額289百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益117百万円に、関係会社出資金売却益2,560百万円を引いて、非資金項目である減価償却費2,500百万円や減損損失1,513百万円を加え、仕入債務642百万円が増加したことによるものです。

投資活動により減少した資金2,409百万円（前年同期は3,045百万円の資金減少）は、主に国内及びニュージーランド子会社等における設備投資及び山林の投資等に2,529百万円支出したことによるものです。

財務活動により減少した資金1,359百万円（前年同期は1,881百万円の資金減少）は、主に有利子負債の調達及び返済により886百万円減少、配当金349百万円を支出したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は1,968百万円の減少となり、期末残高は3,568百万円（前年同期比35.6%減）となりました。また、平成31年3月に発生した関係会社出資金売却に係る債権は平成31年4月に全額入金されています。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
床材	5,389	102.9
造作材	17,419	103.1
その他建材	14,080	95.2
住宅設備機器	1,881	97.5
住宅建材設備事業 計	38,770	99.8
発電事業	840	103.8
合計	39,610	99.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 金額は製造原価により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

b. 受注状況

当社グループの生産は見込み生産を主体とし一部受注生産を行っていますが、その比率は僅少であるため、記載を省略しています。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
床材	8,431	95.5
造作材	30,789	100.3
その他建材	18,234	92.8
住宅設備機器	4,405	94.9
住宅建材設備事業 計	61,860	96.9
発電事業	1,152	100.4
合計	63,013	97.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
SMB建材㈱	10,671	16.4	10,048	15.9
住友林業㈱	9,011	13.9	8,874	14.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国におきまして一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたっては、当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を与える重要な会計方針の採用及び見積もりを行っています。

当社は、過去の実績や提出日現時点での状況に基づく合理的な見積もりと判断を行っていますが、実際の結果は見積もりと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

住宅業界においては、上半期には前年同期に比べ減少傾向にあった新設住宅着工戸数が、下半期では緩やかな増加となりました。

国内においては、木質建材、造作材において木材の特性を活かした商品や省施工商品など、高付加価値商品の拡販に努めました。木材の特性を活かした商品として、床材では、無垢一枚板フローリングの「無垢ピノアース」や、銘木中厚貼り単板を施した「コンビットグレードシリーズ」の製品ラインナップの充実化、木の素材感を活かした「コンビットブラッシングオーク」や無垢材に彩を加えた「KITOIRO」を新発売しました。また、省施工商品としては、「ジャストカット階段」の発売や、枠材のジャストカット化で、建築現場の労務費削減につながる商品開発を行いました。

海外においては、これまでニュージーランドの連結子会社で計画的に管理し育成してきた競争力のある良質なラジアータパインの原木が伐採期を迎えるにあたり、良質な「無垢材」を活用し、付加価値の高い商品を効率的に生産するための体制を整えることに注力しました。また、グループ全体の収益性向上を図る為、上海連結子会社の全持分譲渡を行うなどの事業再編を前年度に引き続き積極的に実施し、これらに伴う新たな設備投資や生産移管に取り組みました。しかし、この海外事業再編活動の影響による海外子会社工場の操業度の低下、原材料費や電力料などの諸費用の増加も加わり収益面で厳しい業績となりました。

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として自己資本利益率（ROE）の向上を目指すために、中長期的な視点に基づいて最適な生産拠点への移管等を行い企業価値向上に努めてきました。また、当社グループは、事業の拡大と安定的な収益を獲得するために、グループ全体で連結売上高1,000億円を目指しています。なお、当連結会計年度の連結売上高は63,013百万円でした。

a. 経営成績

当連結会計年度は国内においては昨年の夏から連続して発生した自然災害の復旧対応もあり、慢性的な職人不足が工期の遅れに影響を及ぼし、海外においては当連結会計年度よりインドネシア連結子会社の売上高が連結売上高に含まれたものの海外子会社のグループ外への販売は前年同期に比べ減少しました。その結果、連結売上高は、前年同期に比べ1,946百万円減少し、63,013百万円（前年同期比3.0%減）となりました。売上総利益は、前年同期に比べ売上高の減少と海外事業再編による海外子会社工場の操業度の低下、原材料費や電力料などの諸費用の増加もあり、前年同期に比べ1,110百万円減少し18,389百万円（前年同期比5.7%減）となりました。また、「働き方改革」に積極的に取り組み、あらゆる部門で生産性向上の施策や人材育成を継続して推進するために、昨年導入した営業支援システム等の費用の発生や販売促進費等の増加、インドネシア子会社の連結により、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ252百万円の増加となりました。その結果、営業利益は前年同期に比べ1,362百万円減少し、470百万円（前年同期比74.3%減）となりました。経常損失は153百万円（前年同期は経常利益1,517百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ11百万円増加し219百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

なお、上海連結子会社は、木質建材を当社向けに製造しておりましたが、近年の労務費等の増加や上海市における環境規制強化等により、その操業環境が大きく変化したため、同社の全製造事業を当社及び他の連結子会社へ移管し、平成31年3月29日に全持分を譲渡しました。この結果、特別利益に係る会社出資金売却益を2,560百万円、特別損失に計上した事業再編損953百万円のうち持分譲渡に関連する費用として事業再編損を862百万円計上しました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社及び連結子会社が保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、ニュージーランド連結子会社が保有する一部工場の収益性の低下等の理由により、機械設備等固定資産984百万円の減損損失、インドネシア連結子会社の事業計画を見直したところ、増産を伴う収益計画が遅れることが判明したため、のれんの全額382百万円を減損損失とし計上するなど合計1,513百万円の減損損失を特別損失に計上しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

当連結会計年度における住宅建材設備事業の顧客への売上高は、売上高が61,871百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益が253百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

品目別では床材の売上高は、8,431百万円（前年同期比4.5%減）となり前年同期と比べ394百万円減少し、無垢商品の高付加価値商品は微増であったものの普及価格商品は減少しました。

造作材の売上高は、30,789百万円（前年同期比0.3%増）となり前年同期と比べ102百万円増加し、ソフトアートシリーズの「シンプルセレクション」や無垢を基調とした高付加価値商品を中心に階段・ドア・収納などの販売に努めました。なお、当連結会計年度よりインドネシア連結子会社のドアの売上が造作材の売上高に連結され増加しました。

その他建材の売上高は、18,234百万円（前年同期比7.2%減）となり前年同期に比べ1,424百万円減少しました。非住宅の分野では、FSCの森林認証材であるLVLの構造材と2スリット型の接合金物を組み合わせたJWOOD工法を使用し、中大規模木造建築の普及に力を入れ、福祉施設や保育園など設計段階から参画して拡販に努めましたが、海外子会社のグループ外への販売が前年同期に比べ減少したことによるものです。

住宅設備機器の売上高は、4,405百万円（前年同期比5.1%減）と前年同期に比べ234百万円減少しました。黒の鉄製のフレームと無垢の木の棚板を組み合わせた「フレームキッチン」やタイル貼り天板の「無垢の木の洗面」等の売上は増加しましたが、普及型キッチンが減少したことによるものです。

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備が安定的に稼働し、電気事業者に売電を行っています。当連結会計年度は、売上高が1,153百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益が217百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

b. 財政状態

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が2,487百万円減少、負債が613百万円減少、純資産が1,874百万円減少しました。資産の減少は、主に平成31年3月に海外連結子会社である住建（上海）有限公司の持分を譲渡したことによる債権(*)の増加などにより、その他（流動資産）が2,429百万円増加したものの、現金及び預金が1,968百万円減少、固定資産が3,112百万円減少したことによるものです。固定資産の主な減少の要因は上海連結子会社の持分の譲渡に伴う固定資産の減少と「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社及び連結子会社が保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、一部の固定資産を減損処理し、また投資有価証券が減少しました。負債の減少は、電子記録債務が1,070百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が453百万円減少、社債及び借入金の有利子負債が1,037百万円減少したことによるものです。純資産の減少は、主に利益剰余金が130百万円減少、その他有価証券評価差額金が548百万円減少、為替換算調整勘定が1,011百万円減少、非支配株主持分が121百万円減少したことによるものです。

(*)持分を譲渡したことによる債権は、平成31年4月に全額入金されています。

c. キャッシュ・フロー

「(1) 経営成績等の状況の概要、② キャッシュ・フローの状況」に記載しているため省略しています。

d. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要は、主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要は、主に材料・外注費及び人件費などの商品の生産活動や販売費及び一般管理費等の営業活動です。また、設備資金需要は、山林投資及び設備投資ですが、通常は減価償却費の範囲内を目安とし支出しています。当連結会計年度の設備投資は、主に国内及びニュージーランド子会社等における設備及び山林の投資等に支出しました。

財務政策

当社グループは、運転資金と設備資金については、営業収支資金より充当し、不足が生じた場合は有利子負債の調達を実施しています。長期の借入金、社債などの長期資金の調達は、事業計画に基づいた調達計画を作成し、金利動向等の調達環境や既存の借入金の償還時期を考慮して調達しています。また、ニュージーランド子会社における設備及び山林の投資資金については資金需要を考慮した、年次資金計画を基に、現地法人が主に邦銀より調達を行っています。なお、平成31年3月に海外連結子会社である住建（上海）有限公司の持分を譲渡した債権は平成31年4月に全額入金されています。

4 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の持分譲渡について

当社の子会社は、平成31年3月7日に上海連結子会社の持分の譲渡契約を締結し、平成31年3月29日に全持分の譲渡を完了いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りです。

5【研究開発活動】

当社グループでは、ニュージーランドで経営する森林から得られる植林木（森林認証を取得したラジアータパイン）を有効に活用し、顧客ニーズに沿った商品開発を進めることで、「人」と「住まい」と「木」の調和、「無垢の木のぬくもりある暮らし」のご提供を目指しています。近年は、「環境への配慮」と「品質の向上と安定化」のために認証材活用や木材加工技術・品質管理技術の向上を進めるとともに、「安全・健康」と「木からの創造」をテーマとする商品開発を中長期的課題として研究開発を行っています。今後も引き続き、住宅構造躯体に始まり内装建材から住宅設備機器に至るまで、より一層環境に配慮し、住宅市場だけでなく、商環境や非住宅市場でもお客様のニーズにあった商品の研究・開発に努めていきたいと考えています。

当連結会計年度における住宅建材設備事業セグメントでは研究開発費の総額は253百万円です。

当社グループでは、ニュージーランドに保有する自社森林の木材、ラジアータパインを主軸に、国産材も含めた木材・木質資源を有効に活用するための加工技術研究・用途拡大研究・高機能化に関する研究、安全・安心・快適な生活空間を提供する商品の開発及び商品品質向上のための測定・分析技術の開発等を行っています。

当連結会計年度は、木材の特性を活かした商品や省施工商品など、高付加価値商品の開発・拡充を行っています。住宅市場では、ラジアータパインを使ったピノアースシリーズにおいて、これまでになかった手塗り仕上げ感を楽しんでいただける「無垢フローリングピノアースクラフト」を発売しました。「無垢フローリングピノアースクラフト」は、日本伝統技術のひとつである「浮造り仕上げ」で木目を立体的に浮き立たせることに加え、床材一枚一枚の表情を際立たせる塗装を施しているため、木目の強弱や色の濃淡をお楽しみいただける商品となっています。

また、住宅業界における人手不足が深刻化している中、建築現場での生産性向上を目的として「省施工商品」の販売も進めています。特に建築現場で高いスキルが必要とされる階段において、従来のプレカット階段よりも省施工を可能にする「ジャストカット階段」を施工品質の安定化にも寄与する商品として開発し、販売を開始しています。

システムキッチンでは、発売10年目を迎えて、主力のシステムキッチンである「無垢の木のキッチン スイージー」についてキッチン内側も木質素材を活かした上質な仕様にグレードアップする等のリニューアルを平成30年9月に行いました。今後も「手の届く価格の無垢キッチン」をテーマに、インテリア提案及び住まい方提案を含め、本物の素材で永く使用され愛着のわく商品開発を進めていきます。

非住宅市場では、「素（そ）のままよりも楽しい。」をブランドコンセプトとした「KITOIRO」を立ち上げ、ラジアータパインにあざやかな色彩や豊富なデザインをプラスし、木を取り入れたこれまでにない新しい空間の創造を可能とする新ブランドを提案しています。

健康・安全への配慮や高齢化社会への対応としては、一般向けのお住まいだけでなくサービス付き高齢者向け住宅などの高齢者向け施設やまた幼稚園などの保育施設にも安心な住空間を提供できる商品群の拡充を行っています。

また、昨今問題となっている現場での職人不足に対応すべく、施工性の高い商品の開発も積極的に進め、当社グループは、今後も新築住宅、リフォーム、商環境及び非住宅分野など様々な市場で求められるニーズに応える商品やサービスを提供していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,548百万円であり、住宅建材設備事業では、主としてJuken New Zealand Ltd.の生産設備及び山林等への投資を1,632百万円行っています。また、発電事業では発電設備に18百万円の投資を行っています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
技術開発部 (広島県廿日市市)	住宅建材 設備事業	その他施設 (商品開発、品質管 理)	21 (3,214)	50	32	24	128	26
本社製造部 本社工 場 (広島県廿日市市)	住宅建材 設備事業	床材加工、階段加工、 収納機器、その他造作 材等の製造設備	3,722 (64,907)	771	662	11	7,369	255
本社バイオマス発電 所 (広島県廿日市市)	発電事業	発電設備		318	243	3		12
本社事務所 (広島県廿日市市)	住宅建材 設備事業	事務総括施設		248	0	1,147		201
本社物流センター (広島県廿日市市)	住宅建材 設備事業	倉庫		223	3	12		68
東海製造部 蒲郡工 場 (愛知県蒲郡市)	住宅建材 設備事業	床材等の製造設備	290 (39,799)	91	125	1	508	46
東海製造部 豊橋工場 (愛知県豊橋市)	住宅建材 設備事業	集成材、室内ドア、内 壁材、その他造作材等 の製造設備	2,342 (147,397)	275	231	4	3,045	138
東海物流センター (愛知県豊橋市)	住宅建材 設備事業	倉庫		186	0	5		32
関東事業所 関東物流センター (茨城県坂東市)	住宅建材 設備事業	倉庫 構造材のプレカット加 工設備	1,872 (43,756)	538	0	5	2,417	59

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であり、「建設仮勘定」を含めていません。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 現在重要な休止中の設備はありません。

3. 上記のほか、本社バイオマス発電所において機械装置等のリース設備があり、年間リース料は、201百万円です。

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
㈱ベルキッチン	工場 (岐阜県瑞浪 市)	住宅建材 設備事業	厨房、洗面機器 の製造設備	135 (18,016)	37	45	6	225	106
㈱フォレストワ ン	工場 (広島県三次 市)	住宅建材 設備事業	製材設備	— (6,343) (注)3	3	1	—	5	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」を含めていません。
 なお、金額には消費税等を含めていません。
 2. 現在重要な休止中の設備はありません。
 3. 賃借設備です。

(3) 在外子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
Juken New Zealand Ltd.	工場 (ニュージ ーランド オ ークランド 市他)	住宅建材 設備事業	木製品等の製造 設備・山林経営 関連設備	1,766 (124,315,582)	3,057	3,230	16,375	24,429	540
Juken Sangyo (Phils.)Corp.	工場 (フィリピン 共和国 ス ービック)	住宅建材 設備事業	構造材の製造設 備	— (70,295) (注)3	371	264	8	645	383
上海倍楽厨業 有限公司	工場 (中華人民共 和国 上海市 松江出口加工 区)	住宅建材 設備事業	厨房機器部品 等の製造設備	— (14,687) (注)3	63	12	3	79	17
PT. Woodone Integra Indonesia	工場 (インドネシ ア共和国 東 ジャワ州)	住宅建材 設備事業	木質内装建材 の製造	— (4,812) (注)3	3	166	12	181	81

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「立木」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であり、「建設仮勘定」を含めていません。なお、Juken New Zealand Ltd.の「その他」には「立木」16,302百万円が含まれています。
 なお、金額には消費税等を含めていません。
 2. 現在重要な休止中の設備はありません。
 3. 賃借設備です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,367,876
計	39,367,876

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成31年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （令和元年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,841,969	9,841,969	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	9,841,969	9,841,969	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年6月29日第58回定時株主総会、平成23年6月29日第59回定時株主総会、平成24年6月27日第60回定時株主総会、平成25年6月26日第61回定時株主総会、平成26年6月26日第62回定時株主総会、平成27年6月25日第63回定時株主総会、平成28年6月28日第64回定時株主総会、平成29年6月28日第65回定時株主総会、平成30年6月27日第66回定時株主総会及び令和元年6月26日第67回定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して特に有利な条件（無償）をもって新株予約権を発行することを平成22年6月29日、平成23年6月29日、平成24年6月27日、平成25年6月26日、平成26年6月26日、平成27年6月25日、平成28年6月28日、平成29年6月28日、平成30年6月27日及び令和元年6月26日の定時株主総会においてそれぞれ特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月29日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員 7名	当社取締役 7名 当社執行役員 8名
新株予約権の数 ※	95個	98個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式 19,000株	普通株式 19,600株
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1,575円 (注) 2	1株当たり1,575円 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	自 平成24年7月28日 至 令和元年6月30日	自 平成25年7月28日 至 令和2年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 3	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4	

決議年月日	平成24年6月27日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 6名	当社取締役 7名 当社執行役員 6名
新株予約権の数 ※	94個	200個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式 18,800株	普通株式 40,000株
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1,375円 (注) 2	1株当たり1,570円 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	自 平成26年7月28日 至 令和3年6月30日	自 平成27年7月26日 至 令和4年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 3	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4	

決議年月日	平成26年 6 月26日	平成27年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 6名	当社取締役 7名 当社執行役員 5名
新株予約権の数 ※	400個	450個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式 80,000株	普通株式 90,000株
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1,585円 (注) 2	1株当たり1,525円 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	自 平成28年 7 月30日 至 令和 5 年 6 月30日	自 平成29年 7 月29日 至 令和 6 年 6 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 3	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4	

決議年月日	平成28年 6 月28日	平成29年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 6名	当社取締役 8名 当社執行役員 5名
新株予約権の数 ※	500個	400個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式 100,000株	普通株式 80,000株
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1,225円 (注) 2	1株当たり1,515円 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	自 平成30年 7 月20日 至 令和 7 年 6 月30日	自 令和元年 7 月21日 至 令和 8 年 6 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはありません。	発行価格 1,710円 資本組入額 855円
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 3	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4	

決議年月日	平成30年6月27日	令和元年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 7名	当社取締役 8名 当社執行役員 9名
新株予約権の数	※ 500個	300個を上限とします。
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	※ 普通株式 50,000株	普通株式 30,000株を上限とします。
新株予約権の行使時の払込金額	※ 1株当たり1,516円 (注) 2	未定 (注) 1、2
新株予約権の行使期間	※ 自 令和2年7月21日 至 令和9年6月30日	自 令和3年7月23日 至 令和10年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	※ 発行価格 1,656円 資本組入額 828円	未定
新株予約権の行使の条件	※ (注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	※ 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※ (注) 4	(注) 4

※ 当事業年度の末日（平成31年3月31日）における内容を記載しています。提出日の前月末現在（令和元年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しています。

- (注) 1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限ります。)の価額は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額に、目的株式数を乗じた金額とします。1株当たりの払込金額は、本新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除きます。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げます。)とします。ただし、当該金額が本新株予約権発行の日の当社普通株式の普通取引終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。
2. 本新株予約権の発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の割合}}$$

また、本新株予約権の発行後に当社が時価を下回る金額で新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権行使の場合を除きます。)には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社取締役、執行役員又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他これに準ずる正当な理由により、当社取締役会が承認した場合は、この限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人1名に限り、本新株予約権を相続し行使することができます。
- ③ 権利の質入れは認めません。
- ④ 各新株予約権の一部行使はできません。

4. 組織再編成行為時の取扱

当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」といいます。）を行う場合において、合併等の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」といいます。）の新株予約権を次号の条件に従い交付することができます。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、存続会社等は新株予約権を新たに交付するものとします。ただし、次号の条件に従い、存続会社等の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画（以下「合併契約等」といいます。）において定めた場合に限るものとします。

(a) 交付される存続会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」といいます。）の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数の承継新株予約権を交付します。

(b) 承継新株予約権の目的である存続会社等の普通株式の数

交付時の承継新株予約権の目的である存続会社等の普通株式の数（以下「承継目的株式数」といいます。）は、次の算式により算出されます。

$$\text{承継目的株式数} = \frac{\text{合併等の効力発生直前における目的株式数}}{\text{合併契約等に定める当社株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率}} \times \text{（以下「割当比率」といいます。）}$$

ただし、存続会社等が株式分割又は株式併合を行う場合には、存続会社等は次の算式により承継目的株式数を調整します。

$$\text{調整後承継目的株式数} = \text{調整前承継目的株式数} \times \frac{\text{株式分割又は株式併合の割合}}{\text{株式分割又は株式併合の割合}}$$

かかる調整は、株式分割の場合は、株式分割に係る基準日の翌日以降、株式併合の場合は、会社法第180条第2項第2号の日以降、適用されるものとします。

存続会社等による合併、会社分割、株式の無償割当て等承継目的株式数の調整を必要とする場合には、存続会社等の取締役会は、合併、会社分割、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、承継目的株式数につき合理的な調整を行うことができます。

(c) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限ります。）の価額は、当該時点における承継目的株式数1株当たりの払込価額（以下「承継行使価額」といいます。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、承継行使価額は、次の算式により算出され、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

ただし、承継新株予約権の発行後に存続会社等が株式分割又は株式併合を行う場合には、存続会社等は次の算式により承継行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後承継行使価額} = \frac{\text{調整前承継行使価額}}{\text{行使価額}} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の割合}}$$

(d) 承継新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と定めた日と合併等の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日と定めた日までとします。

(e) 承継新株予約権の行使条件

- ① 承継新株予約権の譲渡及び質入れは認めません。
- ② 各承継新株予約権の一部行使はできないものとします。
- ③ その他承継新株予約権の行使条件は、合併契約等に定めるところによります。

(f) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額（1円未満の端数は切り上げます。）とします。
- ② 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、①に定める資本金等増加限度額から、①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(g) 承継新株予約権の取得条項

- ① 存続会社等が消滅会社となる合併契約または存続会社等が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が存続会社等の株主総会又は取締役会で承認された場合には、存続会社等は、存続会社等の取締役会において別途決定する日において、承継新株予約権全てを無償で取得することができます。
- ② 承継新株予約権が行使される前に、上記(e)に定める承継新株予約権の行使の条件を充足しないことが確定したときは、存続会社等は、存続会社等の取締役会において別途決定する日において、承継新株予約権を無償で取得することができます。

(h) 承継新株予約権の譲渡制限

譲渡による承継新株予約権の取得については、存続会社等の取締役会の承認を要します。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日	△39,367,877	9,841,969	—	7,324	—	7,815

(注) 平成29年6月28日開催の第65回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	25	130	50	4	2,042	2,285	—
所有株式数 (単元)	—	30,785	512	21,482	3,622	62	41,587	98,050	36,969
所有株式数の割合(%)	—	31.40	0.52	21.91	3.69	0.06	42.42	100	—

(注) 自己株式510,388株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ5,103単元及び88株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中本不動産㈱	広島県廿日市市阿品4丁目19番18号	876	9.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番11号	695	7.45
日本マスタートラスト 信託銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11番3号	636	6.82
中本 雅生	広島県廿日市市	295	3.16
住建持株会	広島県廿日市市木材港南1番1号	291	3.12
中勇不動産㈱	東京都渋谷区上原3丁目26番6号	280	3.01
中本 祐昌	広島県廿日市市	260	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	251	2.69
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番12号	211	2.27
中本 昭文	広島県廿日市市	211	2.27
計	—	4,010	42.97

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は695千株です。なお、それらの内訳は、㈱もみじ銀行退職給付信託分147千株、及びその他信託業務等に係る株式547千株です。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は636千株です。なお、それらの内訳は、㈱広島銀行退職給付信託分360千株、D I C㈱退職給付信託分30千株、及びその他信託業務等に係る株式245千株です。
3. 上記資産管理サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は211千株です。それらの内訳は、㈱みずほ銀行退職給付信託分168千株、及びその他信託業務等に係る株式43千株です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,294,700	92,947	同上
単元未満株式	普通株式 36,969	—	—
発行済株式総数	9,841,969	—	—
総株主の議決権	—	92,947	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれています。

②【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウッドワン	広島県廿日市市木材 港南1-1	510,300	—	510,300	5.18
計	—	510,300	—	510,300	5.18

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	470	572,126
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	510,388	—	510,388	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重点施策のひとつと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で、業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実を図る方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、下表のとおりとしました。

内部留保金の使途については、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用する予定です。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

また、平成28年9月27日付で締結しているシンジケートローン方式によるタームローン契約及び平成30年9月28日付で締結しているシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約において、次のとおり配当制限条項が付されています。

「借入人の本契約に基づく債務の支払に著しい影響を及ぼすおそれのある出資、または株主に対する配当を行わないこと。」

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年11月9日 取締役会決議	174	18.75
令和元年6月26日 定時株主総会決議	174	18.75

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の経営理念である「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」を実践していくため、経営に対する考え方、仕事への取り組み姿勢、判断の基準等をまとめ経営トップを含めた全従業員の日々の規範とし、高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成に努めており、今後さらにこの規範等の充実、整備を進めていく方針です。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要（人数は令和元年6月27日現在）

(イ) 取締役会

取締役会は、10名の取締役（内社外取締役2名）で構成され、重要な職務執行の決定及び取締役相互に職務執行状況の監督を行うため、原則毎月1回の定例の取締役会を開催しています。

（取締役会構成員の氏名）

中本祐昌、竹田 平、迫 勝則、藤田 守、川戸宏之、土屋 篤、奥田清人、久保好永、秦 清（社外取締役）、石橋三千男（社外取締役）

(ロ) 監査役会

監査役会は、4名の監査役（内社外監査役2名）で構成され、取締役及び執行役員の業務執行状況について、厳正な監視を行っています。原則毎月1回の監査役会を開催し、監査の方針、監査結果の情報共有等を行っています。

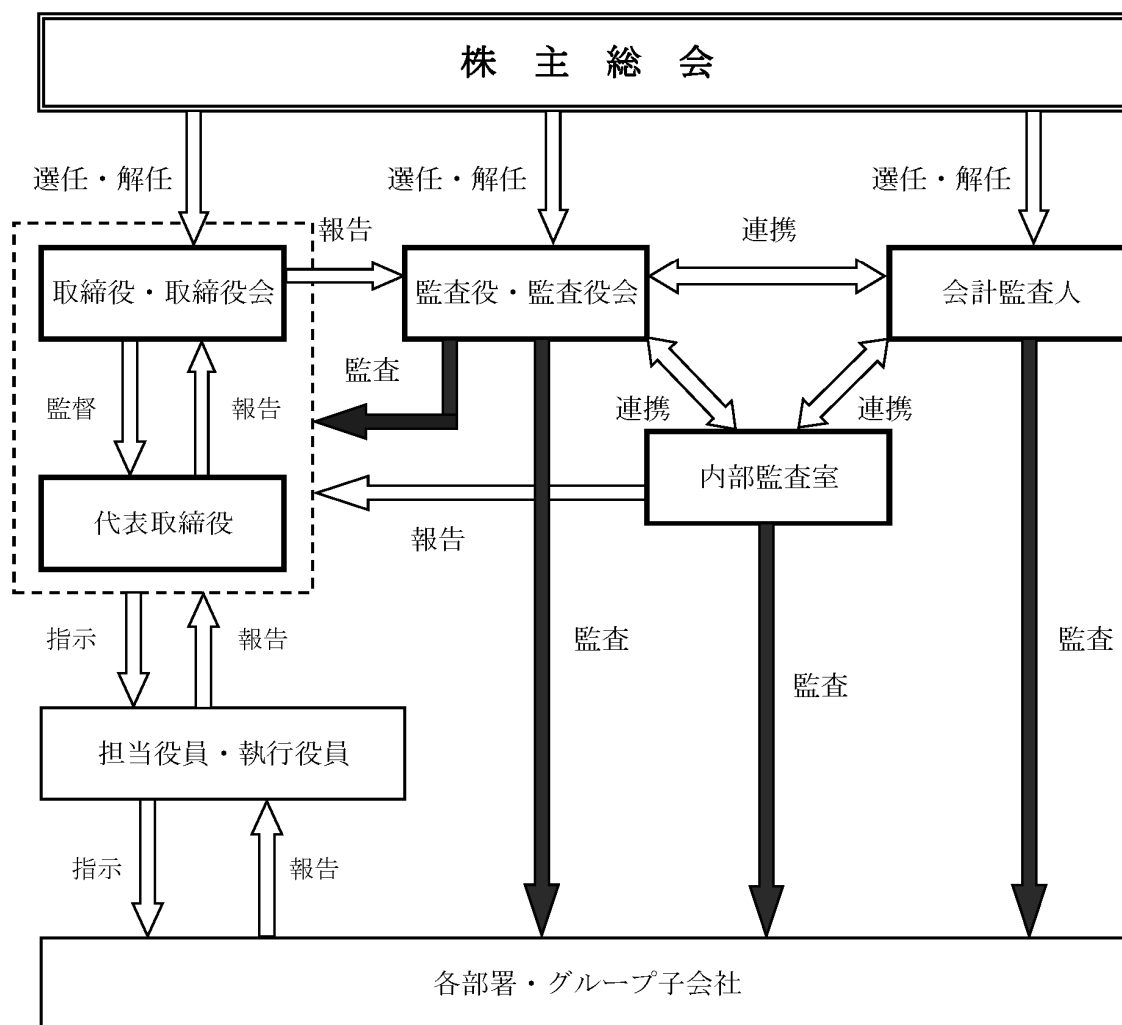
（監査役会の構成員の氏名）

田中文雄（常勤監査役）、佐藤 寛、三輪洋二（社外監査役）、森川和彦（社外監査役）

(ハ) 内部監査室

内部監査室は、4名（内1名は兼任）で構成され、「内部監査規定」「内部統制規定」に基づき、当社及び子会社を含めて、内部統制に欠陥が生じないように、また各部門に対して業務の効率性及び法令や規定等の遵守状況を監査しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社取締役は、各自が自由・独立の立場から経営に参画しており、活発な意見交換を行いながら職務遂行状況を客観的に把握することで、互いの業務を監督しています。また、監査役は常時取締役会に出席し、随時客観的立場から、発言を行っています。なお、当社の監査役会には、社外取締役がオブザーバーとして出席し、監査結果の情報共有等を行っています。これらにより、監査・監督機能が十分に機能する体制にあるとして、当該体制を採用しています。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役及び全ての使用人の職務が適法かつ適正に行われるため及び高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成を図るため、権限、情報管理、コンプライアンスやリスクに関する各種規程やルール等を整備運用し、当社監査役等と連携して推進しています。さらに、財務報告の正確性と信頼性を確保するための内部統制の仕組の強化の一環として、内部監査室等の体制面の充実を図っています。また、当社は西日本監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努め、法律問題全般については、顧問契約に基づく顧問弁護士より必要に応じて助言と指導を受けています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を推進するため、リスク管理担当役員を置いています。担当役員は、総務担当取締役がこれにあたり、総務人事部が中心となり全社的なリスク管理体制の構築、運営、リスク管理に関する内部監査の実施等を行っています。各部門においては、顕在的リスク及び潜在的リスクの検証を行い、リスク現実化の未然防止策及びリスク現実化の際の対応策等を策定しています。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ各社にコンプライアンス推進責任者を置き、当社グループに「コンプライアンス基本規程」の遵守等適切な法令および定款の遵守体制を構築および運営させるものとします。

当社は、当社グループ会社各社の経営について、各社の自主性を尊重しつつも、各社から事業内容の定期的な報告を受け、各社の重要案件については事前に協議を行い、当社または当社グループに重大な影響を及ぼす事項については、当社取締役会または経営統括会議の事前承認を必要とするものとします。

監査役は、当社グループの連結経営に対応した当社グループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者との緊密な連携等の確かな体制を構築するものとします。

二. 責任限定契約の内容の概要

・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

なお、当該責任限定は、職務を行うにつき、善意かつ重大な過失のない場合に限られます。

・当社と会計監査人である西日本監査法人は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、40百万円又は西日本監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額の何れか高い額としております。

なお、当該責任限定は、職務を行うにつき、善意かつ重大な過失のない場合に限られます。

② 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の定款において、取締役の定数について、その員数を10名以内としています。また同じく定款において、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の5分の3以上の決議をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めています。

③ その他当社定款規定について

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めています。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除きます。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨及び当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額とする旨を定款に定めています。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、当該契約を締結しています。

ハ. 中間配当

当社は株主への機動的な利益の還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主、登録株式質権者及び信託の受託者に対し、会社法第454条第5項による中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 戦略統括本部 本部長	中本 祐昌	昭和35年12月12日生	昭和59年4月 当社に入社 平成3年6月 当社取締役技術センター部長 平成7年2月 当社常務取締役経営統括本部長兼商品企画部長兼技術開発部長 平成9年6月 当社専務取締役経営統括本部長兼技術開発部長 平成11年6月 当社代表取締役・専務取締役経営統括本部長 平成12年12月 Juken Sangyo (Phils.) Corp. 代表取締役社長 (現在に至る) 平成13年6月 当社代表取締役社長 同 住建(上海)有限公司董事長 平成15年8月 Juken Nissho Ltd. (現Juken New Zealand Ltd.) 代表取締役社長 (現在に至る) 平成16年9月 沃達王國際有限公司董事長 (現在に至る) 平成21年7月 当社代表取締役社長営業本部本部長 平成25年9月 当社代表取締役社長 平成28年1月 ㈱フォレストワン代表取締役社長 (現在に至る) 平成30年6月 当社代表取締役社長戦略統括本部本部長 (現在に至る)	(注) 4	2,602
専務取締役 製造本部 本部長	竹田 平	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 当社に入社 平成5年6月 当社参与関連事業室長 平成13年6月 当社取締役東海製造部長 平成15年8月 当社取締役、Juken Nissho Ltd. (現Juken New Zealand Ltd.) 専務取締役 平成19年6月 当社取締役本社製造部長兼物流部長兼購買部長 平成20年5月 ㈱中国住建代表取締役社長 平成20年6月 当社常務取締役製造本部本部長兼本社製造部長 平成28年8月 当社常務取締役製造本部本部長 平成29年6月 当社専務取締役製造本部本部長 (現在に至る) 平成30年6月 ㈱バルキッチン代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 3	12
常務取締役 営業本部 本部長	迫 勝則	昭和30年1月19日生	昭和52年4月 当社に入社 平成4年2月 当社東京支店長 平成9年6月 当社商品企画部長 平成15年7月 当社参与住宅構法開発室長 平成22年6月 当社執行役員住宅構法開発室長兼商品企画室長 平成23年4月 当社執行役員住宅システム営業部長 平成26年6月 当社取締役住宅システム営業部長 平成27年3月 当社取締役営業本部東日本営業部長兼住宅システム営業部長 平成28年6月 当社取締役営業本部副本部長兼住宅システム営業部長 平成29年6月 当社常務取締役営業本部本部長 (現在に至る)	(注) 3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 管理本部 本部長	藤田 守	昭和31年6月18日生	昭和54年4月 ㈱広島銀行に入行 平成14年6月 同行甲山支店長 平成16年4月 同行福山胡町支店長 平成17年4月 同行東部統括本部担当部長 平成19年4月 同行舟入支店長 平成21年4月 同行神戸支店長 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役経理部長 平成26年6月 当社取締役総務人事部部長兼経理部長 平成27年1月 当社取締役管理本部本部長（総務人事部・経理部担当）（現在に至る）	(注) 4	2
取締役 Juken New Zealand Ltd. 担当	川戸 宏之	昭和33年9月15日生	昭和56年4月 当社に入社 平成3年10月 Juken Nissho Ltd. (現Juken New Zealand Ltd.) 出向 平成13年10月 当社東海製造部豊橋工場次長 平成15年7月 当社参与東海製造部豊橋工場次長 平成16年8月 当社参与住建(上海)有限公司兼沃達王木業(上海)有限公司工場長 平成19年6月 当社執行役員、Juken New Zealand Ltd. 専務取締役製造部長兼ギスボン工場長兼ワイラパ工場長 平成24年4月 当社執行役員、Juken New Zealand Ltd. 専務取締役製造部長 平成24年6月 当社取締役、Juken New Zealand Ltd. 専務取締役製造部長 平成26年4月 当社取締役戦略統括本部副本部長 平成28年6月 当社取締役戦略統括本部本部長 平成30年6月 当社取締役、Juken New Zealand Ltd. 担当（現在に至る）	(注) 3	6
取締役 戦略統括本部 副本部長 戦略統括本部 グループ経営管理室長	土屋 篤	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 旧㈱日本興業銀行に入行 平成14年4月 ㈱みずほ銀行静岡支店長 平成20年4月 ㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）与信企画部長 平成22年6月 イイノマリンサービス㈱常務取締役 平成24年6月 イイノマネジメントデータ㈱常務取締役 平成26年6月 当社に入社 同 当社執行役員戦略統括本部担当部長 平成28年6月 当社取締役情報システム部長兼戦略統括本部経営企画担当部長 平成28年9月 当社取締役情報システム部長兼戦略統括本部グループ経営管理室長 同 住建（上海）有限公司董事長 同 沃達王（上海）建材有限公司董事長（現在に至る） 平成30年6月 当社取締役戦略統括本部副本部長兼戦略統括本部グループ経営管理室長（現在に至る）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 営業本部 副本部長 営業本部西日本営業部長 営業本部近畿ブロック長	奥田 清人	昭和35年11月26日生	昭和54年4月 当社に入社 平成12年4月 当社本社物流センター課長 平成14年12月 当社物流部次長 平成17年4月 当社福岡営業所（現福岡支店）所長 平成19年7月 当社参与九州エリア長兼福岡営業所長 平成26年4月 当社中・四国ブロック長兼九州ブロック長兼福岡支店長 平成27年1月 当社物流部長兼九州ブロック長兼福岡支店長 平成28年6月 当社執行役員物流部長兼九州ブロック長兼福岡支店長 平成29年6月 当社取締役営業本部副本部長兼営業本部西日本営業部長兼営業本部九州ブロック長 平成30年6月 当社取締役営業本部副本部長兼営業本部西日本営業部長兼営業本部近畿ブロック長（現在に至る）	(注) 4	32
取締役 営業本部東日本営業部長 営業本部関東ブロック長 構造システム営業部長	久保 好永	昭和35年7月16日生	昭和58年4月 当社に入社 平成16年12月 当社東京支店長 平成19年7月 当社参与関東・北海道エリア長兼東京支店長 平成20年2月 当社参与営業推進部長 平成23年6月 当社執行役員営業推進部長 平成27年3月 当社執行役員営業本部西日本営業部長兼営業推進部長 平成29年6月 当社執行役員営業推進部長 平成30年6月 当社取締役営業本部東日本営業部長兼営業本部関東ブロック長兼構造システム営業部長（現在に至る）	(注) 3	8
取締役	秦 清	昭和22年3月17日生	昭和49年4月 弁護士登録（現在に至る） 平成11年4月 広島弁護士会会長兼中国地方弁護士連合会理事長 平成16年7月 広島市安佐北区選挙管理委員会委員長 平成18年5月 ㈱アスティ社外監査役 平成20年4月 広島県呉市公平委員会委員長（現在に至る） 平成21年9月 広島県呉市情報審査会委員兼同市個人情報保護審査会委員（現在に至る） 平成23年7月 年金記録確認広島地方第三者委員会委員 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役（現在に至る） 同 広島電鉄㈱社外取締役（現在に至る） 平成28年4月 広島県呉市行政不服審査会委員（現在に至る） 平成29年4月 中国四国地方年金記録訂正審議会会長	(注) 4	—
取締役	石橋 三千男	昭和23年1月11日生	昭和55年3月 公認会計士登録（現在に至る） 昭和55年6月 税理士登録（現在に至る） 昭和61年11月 ㈱経理部長（現㈱FIS経営研究所）代表取締役（現在に至る） 平成4年2月 清友監査法人代表社員 平成22年6月 日本公認会計士協会中国会会長 平成23年5月 ㈱ひろしまイノベーション推進機構社外取締役（現在に至る） 平成28年6月 当社取締役（現在に至る） 平成29年5月 マックスバリュ西日本㈱社外監査役（現在に至る）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	田中 文雄	昭和31年1月12日生	昭和53年4月 当社に入社 昭和63年5月 当社高松営業所 平成5年5月 当社東海支社総務課長 平成14年3月 当社経理部課長 平成17年4月 当社経理部次長 平成28年1月 当社経理部シニアマネージャー 平成28年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)5	6
監査役	佐藤 寛	昭和16年12月5日生	昭和45年4月 当社に入社 昭和59年6月 当社取締役社長室長 平成4年2月 当社取締役営業本部副本部長（特販部門）兼業務管理部長 平成6年9月 当社取締役営業本部副本部長 平成8年1月 当社取締役物流部長 平成9年3月 当社取締役海外事業部長 平成10年9月 当社取締役品質管理部長 平成12年6月 当社取締役退任 同 当社執行役員品質管理部長 平成21年6月 当社執行役員退任 同 当社品質管理部顧問 平成24年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)5	165
監査役	三輪 洋二	昭和25年5月22日生	平成15年7月 三次税務署長 平成17年7月 廿日市税務署長 平成18年7月 広島国税局調査査察部査察管理課長 平成19年7月 広島国税局調査査察部調査管理課長 平成20年7月 広島国税局調査査察部次長 平成21年7月 広島国税局調査査察部長 平成22年7月 株式会社TM総合企画代表取締役（現在に至る） 平成22年8月 税理士登録（現在に至る） 同 税理士事務所開設（現在に至る） 同 住吉工業株式会社監査役（非常勤）（現在に至る） 平成23年1月 住吉運輸株式会社監査役（非常勤）（現在に至る） 平成24年6月 当社監査役（現在に至る） 平成25年7月 株式会社ソチダ監査役（非常勤）（現在に至る）	(注)5	—
監査役	森川 和彦	昭和27年11月13日生	平成元年4月 弁護士登録（現在に至る） 平成7年4月 広島弁護士会民事介入暴力問題対策委員会委員（現在に至る） 平成14年7月 白島綜合法律事務所所長（現在に至る） 平成15年4月 広島弁護士会副会長 平成19年4月 中国地方弁護士会連合会民暴委員会委員長 平成20年4月 財団法人暴力追放広島県民会議理事 平成23年6月 有信興産株式会社取締役（非常勤） 平成26年1月 広島信用金庫員外監事（非常勤）（現在に至る） 平成26年4月 公益財団法人暴力追放広島県民会議理事長（現在に至る） 平成27年6月 当社監査役（現在に至る） 平成29年4月 一般財団法人緑風会会長（現在に至る）	(注)5	—
計					2,841

- (注) 1. 取締役 秦清、石橋三千男の2氏は、社外取締役です。
2. 監査役 三輪洋二、森川和彦の2氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から、令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。執行役員は9名で、情報システム部長 高橋雄二、社長室長 向原政昭、本社製造部長 松本真明、営業本部中日本営業部長 伊藤慎次郎、技術開発部長兼品質管理部長兼㈱ウッドジョイ担当 清水隆、東海製造部長 藤川正一、営業推進部長 迫田浩治、特需営業部長 大西敦司、戦略統括本部 戦略企画室長兼事業開発室長 村澤貴史で構成しています。
7. 当社は法令に定める監査役員の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
大松 洋二	昭和38年5月29日生	平成5年4月 弁護士登録（現在に至る） 同 白島綜合法律事務所入所（現在に至る） 平成14年1月 広島青年会議所理事 平成14年7月 白島綜合法律事務所副所長（現在に至る） 平成16年4月 広島弁護士会副会長 平成17年5月 広島弁護士協同組合理事（現在に至る） 平成30年5月 日本弁護士連合会司法修習委員会副委員長（現在に至る） 平成31年4月 広島弁護士会司法修習委員会委員長（現在に至る）	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の開始の時までです。

② 社外役員の状況（人数は令和元年6月27日現在）

当社の社外取締役は2名です。取締役 秦清氏は弁護士であり、その専門的な知識・経験等が、客観的視点による内部統制を含めたガバナンスや法令遵守等に活き、ひいては取締役会の透明性の一層の向上と監督機能の強化につながるものと判断しています。また、取締役 石橋三千男氏は、税理士及び公認会計士の資格を有しており、その専門的な知識・経験等により当社の内部統制機能、監督機能の強化を図ることができると判断しています。なお、2氏と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について記載すべき事項はありません。

当社の社外監査役は2名です。監査役 三輪洋二氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。また、監査役 森川和彦氏は弁護士であり、企業法務に関する専門的な知識・経験等を有するものであり、2氏ともに、専門的な観点から客観的な監査ができ、監査体制の強化を図ることができると判断しています。なお、2氏と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について記載すべき事項はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の定める独立性基準に準じて選定しています。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、原則毎月1回開催される監査役会にオブザーバーとして参加し、社外監査役を含めた監査役、監査役会と情報共有、意見交換等を行っています。

当社の社外監査役は、監査役会において、監査役、内部監査室が行った監査結果の情報を入手し、意見交換等を行っています。

また、1年に数回、監査役、社外監査役、社外取締役、会計監査人、内部監査室等が参加する会議を設けています。

これにより、社外取締役、社外監査役は、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携を図っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況（人数は令和元年6月27日現在）

当社の監査役監査の組織については、4名の監査役（内社外監査役2名）が監督・監査業務を行っています。内部監査室のほか、総務人事部、経理部等のスタッフも適時監査役の監査業務を補助しています。内部監査室、社外役員、会計監査人と相互に連絡、調整を行いながら、連携して監査を行い、定期的に情報交換、意見交換を行っています。なお、社外監査役 三輪洋二氏は税理士資格を、社外監査役 森川和彦氏は弁護士資格をそれぞれ有しています。

② 内部監査の状況（人数は令和元年6月27日現在）

当社の内部監査の組織については、内部監査室（4名、内1名は兼任）が法令・規定等の遵守状況および業務の効率性などを定期的に監査し、その監査結果を監査役に報告し、かつ、被監査部門にフィードバックしています。指摘事項については、被監査部門が改善を行い、その結果を内部監査室へ報告することを求めており、確実な改善を行うように努めています。内部監査にはできる限り監査役も同行し、連携を図って監査を行っています。

③ 当社は、西日本監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しています。

a. 監査法人の名称

西日本監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

栗栖 正紀

山内 重樹

なお、継続監査年数については、両名とも7年以内のため記載を省略しています。

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士試験合格者等 1名、その他 5名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬の見積額等について書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しています。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。その方法は、品質、独立性、専門性、職務執行体制、経営陣および監査役等とのコミュニケーション、不正リスクへの対応等について毎期、評価を行った上で、監査役会決議により、選定しています。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	—	35	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36	—	35	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、当社の関係部署及び会計監査人からの関係書類の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況、監査見積り等の算出根拠及び当社と同業種との比較結果などを検討し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、平成18年6月29日開催の第54回定時株主総会で決議された年額300百万円の範囲内で、役位や職務内容、対象期間の期待貢献度及び連結業績などを考慮して、取締役会から授権された代表取締役及び人事を担当する取締役が協議のうえ決定しています。

また、監査役の報酬は、平成18年6月29日開催の第54回定時株主総会で決議された年額40百万円の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

なお、取締役については上記とは別に、平成18年6月29日開催の第54回定時株主総会において決議された500百万円(年額)以内でストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等を取締役会で決定しています。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック・オ プション	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	171	137	—	11	22	9
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	—	—	—	2
社外役員	12	12	—	—	—	4

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役6名の使用人給与及び賞与48百万円を支給しています。

2. 上記の退職慰労金等には、役員退職慰労引当金の当事業年度における引当金額、取締役9名22百万円を記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、お客様や取引先などの中・長期的な関係の維持、取引の拡大やシナジー効果が得られることを期待して保有するものか否かを基準としています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、お客様や取引先などの中・長期的な関係の維持、取引の拡大やシナジー効果が得られると期待して、純投資目的以外の目的である株式を保有しています。年に1回取締役会において、上場されている全ての銘柄について「配当金額」「株価」「1年間の取引状況」「保有目的」などにより、個別にかつ総合的に検証を行い、継続保有するか否かの判断をしています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	14	21
非上場株式以外の株式	23	1,981

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	390

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友林業(株)	489,000	489,000	企業間取引の強化	有
	751	834		
大和ハウス工業(株)	110,000	220,000	企業間取引の強化	有
	387	902		
(株)ヨンドシーホールディングス	173,700	173,700	株式の安定化	無
	361	478		
すてきナイスグループ(株)	103,100	103,100	企業間取引の強化	有
	91	148		
凸版印刷(株)	53,000	106,000	企業間取引の強化	有
	88	92		
OCHIホールディングス(株)	64,530	64,530	企業間取引の強化	無
	76	91		
スターツコーポレーション(株)	15,000	15,000	企業間取引の強化	無
	35	43		
JKホールディングス(株)	59,990	59,990	企業間取引の強化	有
	33	55		
(株)山口フィナンシャルグループ	28,050	28,050	企業間取引の強化	無
	26	36		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	6,700	企業間取引の強化	無
	25	29		
ジュテックホールディングス(株)	21,850	21,850	企業間取引の強化	無
	21	24		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	6,300	企業間取引の強化	無
	21	21		
(株)太平製作所	8,000	8,000	企業間取引の強化	有
	17	18		
兼房(株)	15,800	15,800	企業間取引の強化	無
	14	16		
第一生命ホールディングス(株)	5,500	5,500	企業間取引の強化	無
	8	10		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱みずほフィナンシャルグループ	47,360	47,360	企業間取引の強化	無
	8	9		
㈱ZOZO	2,610	2,610	企業間取引の強化	無
	5	7		
㈱エムジーホーム	2,400	2,400	企業間取引の強化	有
	1	2		
㈱広島銀行	2,500	2,500	企業間取引の強化	有
	1	2		
東洋証券㈱	6,000	6,000	企業間取引の強化	無
	0	1		
㈱土屋ホールディングス	5,000	5,000	企業間取引の強化	無
	0	0		
菊水化学工業㈱	2,000	2,000	企業間取引の強化	有
	0	0		
大建工業㈱	200	200	業界動向の情報収集	無
	0	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱広島銀行	439,000	439,000	株式信託に係る議決権帰属	有
	251	355		
㈱サンヨーハウジング名古屋	48,000	48,000	株式信託に係る議決権帰属	無
	45	61		
㈱みずほフィナンシャルグループ	248,000	248,000	株式信託に係る議決権帰属	無
	43	48		
㈱東京海上ホールディングス	5,418	5,418	株式信託に係る議決権帰属	無
	29	26		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537	3,568
受取手形及び売掛金	※4 8,144	※4 8,035
商品及び製品	5,365	4,625
仕掛品	2,034	1,768
原材料及び貯蔵品	5,032	6,309
その他	799	3,229
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	26,891	27,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 7,878	※1, ※2 7,187
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,065	※1 4,905
土地	※2 13,590	※2 13,516
建設仮勘定	554	936
立木	※2 16,398	※2 16,302
その他（純額）	※1 1,386	※1 1,397
有形固定資産合計	45,873	44,247
無形固定資産	893	581
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	2,258
繰延税金資産	24	16
美術品	8,116	8,011
その他	※2 1,507	※2 1,334
貸倒引当金	△90	△82
投資その他の資産合計	12,713	11,538
固定資産合計	59,480	56,368
資産合計	86,372	83,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,273	3,820
電子記録債務	1,454	2,525
短期借入金	※2,※5 6,818	※2,※5 17,625
1年内償還予定の社債	300	—
未払法人税等	169	262
賞与引当金	326	329
その他	2,558	2,641
流動負債合計	15,901	27,205
固定負債		
社債	3,000	3,300
長期借入金	※2,※5 23,280	※2,※5 11,435
繰延税金負債	1,837	1,152
役員退職慰労引当金	338	362
退職給付に係る負債	866	1,034
その他	296	416
固定負債合計	29,619	17,702
負債合計	45,521	44,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,707	21,577
自己株式	△2,120	△2,120
株主資本合計	34,431	34,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186	637
為替換算調整勘定	4,146	3,135
退職給付に係る調整累計額	△64	△124
その他の包括利益累計額合計	5,268	3,648
新株予約権	161	160
非支配株主持分	988	866
純資産合計	40,850	38,976
負債純資産合計	86,372	83,884

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	64,959	63,013
売上原価	※6 45,459	※6 44,623
売上総利益	19,500	18,389
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※6 17,666	※1, ※2, ※6 17,918
営業利益	1,833	470
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	71	77
仕入割引	43	41
受取賃貸料	106	144
為替差益	221	—
その他	370	62
営業外収益合計	821	331
営業外費用		
支払利息	375	345
売上割引	466	449
為替差損	—	22
その他	296	137
営業外費用合計	1,138	955
経常利益又は経常損失(△)	1,517	△153
特別利益		
固定資産売却益	※3 41	※3 19
関係会社出資金売却益	—	2,560
その他	187	297
特別利益合計	229	2,877
特別損失		
固定資産売却損	※4 17	※4 71
減損損失	※5 827	※5 1,513
事業再編損	318	953
災害による損失	—	0
その他	148	67
特別損失合計	1,311	2,606
税金等調整前当期純利益	435	117
法人税、住民税及び事業税	468	378
法人税等調整額	△202	△389
法人税等合計	266	△11
当期純利益	169	129
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△39	△90
親会社株主に帰属する当期純利益	208	219

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	169	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△548
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△442	△1,042
退職給付に係る調整額	△18	△60
その他の包括利益合計	※ △227	※ △1,651
包括利益	△58	△1,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19	△1,400
非支配株主に係る包括利益	△77	△121

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	21,858	△2,136	34,567
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			208		208
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△10		18	8
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△151	16	△135
当期末残高	7,324	7,519	21,707	△2,120	34,431

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	954	△2	4,560	△46	5,466	161	795	40,991
当期変動額								
剰余金の配当								△349
親会社株主に帰属する当期純利益								208
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								8
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	2	△413	△18	△198	0	192	△5
当期変動額合計	231	2	△413	△18	△198	0	192	△140
当期末残高	1,186	—	4,146	△64	5,268	161	988	40,850

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	21,707	△2,120	34,431
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			219		219
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
自己株式処分差損の振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△130	△0	△130
当期末残高	7,324	7,519	21,577	△2,120	34,301

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,186	－	4,146	△64	5,268	161	988	40,850
当期変動額								
剰余金の配当								△349
親会社株主に帰属する当期純利益								219
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								－
自己株式処分差損の振替								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	－	△1,011	△60	△1,620	△1	△121	△1,743
当期変動額合計	△548	－	△1,011	△60	△1,620	△1	△121	△1,874
当期末残高	637	－	3,135	△124	3,648	160	866	38,976

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435	117
減価償却費	2,641	2,500
減損損失	827	1,513
のれん償却額	—	93
固定資産除売却損益 (△は益)	9	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△279
事業再編損	318	953
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△2,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	83
受取利息及び受取配当金	△78	△83
支払利息	375	345
為替差損益 (△は益)	△159	47
売上債権の増減額 (△は増加)	704	81
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15	△492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△632	642
その他	△213	386
小計	4,222	3,421
利息及び配当金の受領額	78	83
利息の支払額	△401	△338
事業再編による支出	△157	△1,026
役員退職慰労金の支払額	△73	△15
法人税等の支払額	△801	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,866	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,117	△2,529
有形固定資産の売却による収入	51	87
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△851	—
投資有価証券の売却による収入	—	390
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△19
その他	△124	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,045	△2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	145
長期借入れによる収入	5,508	3,244
長期借入金の返済による支出	△4,522	△4,272
社債の発行による収入	2,911	295
社債の償還による支出	△4,400	△300
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△349	△349
その他	△26	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,095	△1,968
現金及び現金同等物の期首残高	7,632	5,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,537	※1 3,568

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社ウッドジョイ

株式会社フォレストワン

Juken New Zealand Ltd.

Juken Sangyo (Phils.) Corp.

沃達王(上海)建材有限公司

PT. Woodone Integra Indonesia

沃達王國際有限公司

株式会社ベルキッチン

上海倍樂厨業有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました住建(上海)有限公司は、全持分の譲渡が完了したことにより、連結範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

当社には、当連結会計年度末において、持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、沃達王(上海)建材有限公司、PT. Woodone Integra Indonesia及び上海倍樂厨業有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっています。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

商品・製品・仕掛品・原材料(主要材料)は、主として移動平均法によっています。

原材料(補助材料)・貯蔵品は、主として最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については、主として定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数について当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっていますが、海外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 支出時に全額費用処理しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。なお、当連結会計年度においては計上していません。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっています。
 - なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理をし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。
 - また金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
 - ③ ヘッジ方針
 - 内部規程に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的とし、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。
 - なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。
 - 特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。なお、当連結会計年度における為替予約取引及び金利スワップ取引はありません。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 立木勘定の金額には、連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額（当連結会計年度は179百万円「2百万ニュージーランドドル」、前連結会計年度は168百万円「2百万ニュージーランドドル」）を含めています。
 - ② 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

本会計基準等は、借り手側は原則すべてのリースについて資産及び負債を計上すること等を中心に改正したものです。

(2) 適用予定日

平成31年1月1日以後開始する連結会計年度より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示し、また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、変更前と比べて「流動資産」の「繰延税金資産」が211百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が7百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が203百万円減少しており、資産合計及び負債合計は203百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「排出権収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「排出権収入」に表示していた243百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「持分法による投資損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「持分法による投資損失」に表示していた77百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「段階取得に係る差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「段階取得に係る差益」に表示していた144百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた34百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」に表示していた77百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「段階取得に係る差損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「段階取得に係る差損益(△は益)」に表示していた△144百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	71,500百万円	72,234百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	1,123百万円	1,043百万円
土地	5,930	5,904
立木	16,358	16,263
その他(投資その他の資産)	5	5
計	23,417	23,217

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	2,677百万円	2,791百万円
長期借入金	10,828	10,418
計	13,505	13,209

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	474百万円	427百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	38百万円	16百万円

※5 財務制限条項

前連結会計年度
(平成30年3月31日)

当連結会計年度
(平成31年3月31日)

平成29年9月26日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約（契約総額5,000百万円、平成30年3月31日現在借入金残高は2,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

コミットメントライン

契約総額	5,000百万円
借入実行総額	2,000
借入未実行残高	3,000

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成30年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成29年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成30年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成28年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額5,400百万円、平成30年3月31日現在借入金残高4,950百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	5,400百万円
借入実行総額	5,400
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成29年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成28年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成30年9月28日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約（契約総額5,000百万円、平成31年3月31日現在借入金残高は2,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

コミットメントライン

契約総額	5,000百万円
借入実行総額	2,000
借入未実行残高	3,000

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成31年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成30年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成31年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成28年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額5,400百万円、平成31年3月31日現在借入金残高4,650百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	5,400百万円
借入実行総額	5,400
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成29年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成28年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

前連結会計年度
(平成30年3月31日)

当連結会計年度
(平成31年3月31日)

平成28年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額5,900百万円、平成30年3月31日現在借入金残高5,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	5,900百万円
借入実行総額	5,900
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成29年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成28年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成29年10月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額1,500百万円、平成30年3月31日現在借入金残高1,500百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	1,500百万円
借入実行総額	1,500
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

各年度の決算期の末日において連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期の末日（平成29年3月期末日）における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

② 営業利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないこと。

平成28年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額5,900百万円、平成31年3月31日現在借入金残高4,400百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン		
契約総額	5,900百万円	
借入実行総額	5,900	
借入未実行残高	—	

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成29年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成28年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成29年10月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額1,500百万円、平成31年3月31日現在借入金残高1,500百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン		
契約総額	1,500百万円	
借入実行総額	1,500	
借入未実行残高	—	

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

各年度の決算期の末日において連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期の末日（平成30年3月期末日）における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

② 営業利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な科目と金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運送費	4,433百万円	4,270百万円
広告宣伝費	901	929
給料手当	4,044	4,228
賞与引当金繰入額	190	196
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
退職給付費用	167	188
賃借料	1,055	1,032
貸倒引当金繰入額	73	3

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	369百万円	253百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	41百万円	9百万円
その他	0	10
計	41	19

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	—	51
その他	—	16
計	17	71

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 広島県廿日市市	美術品	その他（工具、器具及び備品）	0
		美術品	134
上海	生産設備	その他（工具、器具及び備品）	15
ニュージーランド	生産設備	建物及び構築物	198
		機械装置及び運搬具	474
		その他（工具、器具及び備品）	4
計			827

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしていません。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。

ニュージーランドの合板製造ラインの停止に伴い、将来における具体的な使用計画が無いものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しています。

美術品については、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しています。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 広島県廿日市市	美術品	美術品等	138
岐阜県瑞浪市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	6
フィリピン共和国	遊休資産	機械装置及び運搬具	1
香港	—	無形固定資産（のれん）	382
ニュージーランド	生産設備	建物及び構築物	294
		機械装置及び運搬具	423
		土地等	199
	遊休資産	機械装置及び運搬具等	67
計			1,513

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしていません。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関して回収可能価額は、帳簿価額を正味売却価額まで減額しています。

将来の回収可能性を検討した結果、ニュージーランド連結子会社が保有する固定資産の一部について、収益性の低下等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しています。

美術品については、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しています。

香港連結子会社によるインドネシア連結子会社の株式取得時に検討した事業計画を見直したところ、増産を伴う収益計画が遅れることが判明したため、のれんの未償却残高の全額を特別損失に計上しています。

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上原価	154百万円	△18百万円
販売費及び一般管理費	10	16

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	331百万円	△510百万円
組替調整額	—	△279
税効果調整前	331	△789
税効果額	△100	240
その他有価証券評価差額金	231	△548
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	—
税効果額	2	—
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△358	△491
組替調整額	△84	△550
為替換算調整勘定	△442	△1,042
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△40	△128
組替調整額	11	43
税効果調整前	△28	△84
税効果額	10	24
退職給付に係る調整額	△18	△60
その他の包括利益合計	△227	△1,651

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,209	—	39,367	9,841

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
 2. 普通株式の減少39,367千株は株式併合によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,564	3	2,058	509

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
 2. 普通株式の増加3千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株(株式併合前2千株、株式併合後0千株)です。
 3. 普通株式の減少2,058千株は、株式併合による減少2,045千株及び新株予約権の権利行使による減少12千株(株式併合前10千株、株式併合後2千株)です。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第四回信託型新株予約権	普通株式	110,000	—	110,000	—	—
	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成22年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8
	平成23年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10
	平成24年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6
	平成25年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	22
	平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	41
	平成27年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	30
	平成28年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	20
	平成29年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	161

- (注) 1. 第四回信託型新株予約権は、平成29年9月30日をもって第四回信託型買収防衛策が有効期間満了により終了した為失効しました。
 2. 平成28年及び平成29年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	174	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	174	3.75	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成29年11月2日取締役会決議に基づく「1株当たり配当額」につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、当該株式併合前の金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174	18.75	平成30年3月31日	平成30年6月28日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	9,841	—	—	9,841

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	509	0	—	510

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	41
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23
	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	平成30年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
合計			—	—	—	—	160

（注）平成29年及び平成30年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	18.75	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	174	18.75	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174	18.75	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	5,537百万円	3,568百万円
現金及び現金同等物	5,537	3,568

2 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	163百万円
固定資産	489
流動負債	△5

なお、譲渡代金の回収は平成31年3月時点では全額未回収であり、平成31年4月に全額回収致しました。また、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物19百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として計上しています。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、フォークリフト等(機械装置及び運搬具)、コンピュータ関係設備(その他「工具、器具及び備品」)です。

②無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	327百万円	341百万円
1年超	776	633
合計	1,104	975

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰り計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。長期性の高い資金は、長期借入金及び社債として銀行や社債市場より調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、実需の範囲内で一部先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、実需の範囲内で一部先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や長期性資産に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であり、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、一部の海外連結子会社における電力価格の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信稟議規程に従い、営業債権について、営業部門における営業推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信稟議規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で一部先物為替予約を利用してヘッジしています。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部金利スワップ取引を利用しています。さらに、一部の海外連結子会社における電力価格の変動リスクに対するヘッジを目的としてスワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、経理部が執行及び管理を行っています。為替予約等の締結、金利スワップ契約の締結等は取締役会に報告し、事前承認を受けることになっており、取引後のデリバティブ取引の内容については取締役会に報告することになっています。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じた管理を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,537	5,537	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,144	8,144	—
(3) 投資有価証券	3,131	3,131	—
資産計	16,813	16,813	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,273	4,273	—
(2) 電子記録債務	1,454	1,454	—
(3) 短期借入金	6,818	6,818	—
(4) 1年内償還予定の社債	300	300	—
(5) 社債	3,000	2,950	△49
(6) 長期借入金	23,280	23,237	△43
負債計	39,127	39,034	△92
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△1	△1	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△1	△1	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,568	3,568	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,035	8,035	—
(3) 投資有価証券	2,233	2,233	—
資産計	13,837	13,837	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,820	3,820	—
(2) 電子記録債務	2,525	2,525	—
(3) 短期借入金	17,625	17,625	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 社債	3,300	3,255	△44
(6) 長期借入金	11,435	11,399	△36
負債計	38,707	38,627	△80
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	5,537	—
受取手形及び売掛金	8,144	—
合計	13,681	—

当連結会計年度 (平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	3,568	—
受取手形及び売掛金	8,035	—
合計	11,604	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,497	—	—	—	—	—
社債	300	—	—	—	—	3,000
長期借入金	4,320	14,816	2,665	2,484	1,064	2,249
合計	7,118	14,816	2,665	2,484	1,064	5,249

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,634	—	—	—	—	—
社債	—	—	300	—	—	3,000
長期借入金	14,991	3,313	3,644	1,735	595	2,146
合計	17,625	3,313	3,944	1,735	595	5,146

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,875	1,160	1,714
	その他	—	—	—
	小計	2,875	1,160	1,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	256	273	△16
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	256	273	△16
合計		3,131	1,433	1,697

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

また、非上場株式 (連結貸借対照表計上額 24百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,036	1,048	988
	その他	—	—	—
	小計	2,036	1,048	988
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196	276	△80
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	196	276	△80
合計		2,233	1,325	908

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

また、非上場株式 (連結貸借対照表計上額 24百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	390	279	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	390	279	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

投資有価証券評価損として減損処理（0百万円）を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	電力デリバティブ取引 (海外) 変動受取・固定支払	19	—	△1	△1
合計		19	—	△1	△1

（注） 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	電力デリバティブ取引 (海外) 変動受取・固定支払	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

（注） 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,422百万円	1,454百万円
勤務費用	102	107
利息費用	14	16
数理計算上の差異の発生額	△2	17
退職給付の支払額	△90	△84
連結子会社取得による増加	7	—
退職給付債務の期末残高	1,454	1,511

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	630百万円	587百万円
期待運用収益	△0	0
数理計算上の差異の発生額	△42	△110
退職給付の支払額	—	△0
年金資産の期末残高	587	477

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,454百万円	1,511百万円
年金資産	△587	△477
	866	1,034
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866	1,034
退職給付に係る負債	866	1,034
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866	1,034

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	102百万円	107百万円
利息費用	14	16
期待運用収益	0	△0
数理計算上の差異の費用処理額	11	43
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	128	167

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	—百万円
数理計算上の差異	28	84
合計	28	84

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	96	181
合計	96	181

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産（退職給付信託）の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
株式	84%	79%
現金及び預金	16	21
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率 ※	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0%	0%

※但し、在外子会社の割引率においては、前連結会計年度7.20～7.38%、当連結会計年度5.88～8.50%です。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度113百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
販売費及び一般管理費	21	13

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
新株予約権戻入益	19	15

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員7名	当社取締役10名、当社執行役員7名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 58,000株	普通株式 19,000株
付与日	平成21年7月21日	平成22年7月27日
権利確定条件	権利確定日現在、在籍していること。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	権利確定日現在、在籍していること。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	平成21年7月21日から平成23年7月21日まで	平成22年7月27日から平成24年7月27日まで
権利行使期間	平成23年7月22日から平成30年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は、取締役会の承認をもって引続き権利行使することができます。	平成24年7月28日から令和元年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は、取締役会の承認をもって引続き権利行使することができます。

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社執行役員8名	当社取締役7名、当社執行役員6名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 19,600株	普通株式 18,800株
付与日	平成23年7月27日	平成24年7月27日
権利確定条件	権利確定日現在、在籍していること。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	権利確定日現在、在籍していること。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	平成23年7月27日から平成25年7月27日まで	平成24年7月27日から平成26年7月27日まで
権利行使期間	平成25年7月28日から令和2年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は、取締役会の承認をもって引続き権利行使することができます。	平成26年7月28日から令和3年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は、取締役会の承認をもって引続き権利行使することができます。

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社執行役員6名	当社取締役7名、当社執行役員6名
株式の種類別ストック・オプションの数（注）	普通株式 40,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成25年7月25日	平成26年7月29日
権利確定条件	権利確定日現在、在籍していること。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	権利確定日現在、在籍していること。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	平成25年7月25日から平成27年7月25日まで	平成26年7月29日から平成28年7月29日まで
権利行使期間	平成27年7月26日から令和4年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は、取締役会の承認をもって引続き権利行使することができます。	平成28年7月30日から令和5年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は、取締役会の承認をもって引続き権利行使することができます。

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社執行役員5名	当社取締役8名、当社執行役員6名
株式の種類別ストック・オプションの数（注）	普通株式 90,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成27年7月28日	平成28年7月19日
権利確定条件	権利確定日現在、在籍していること。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	権利確定日現在、在籍していること。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	平成27年7月28日から平成29年7月28日まで	平成28年7月19日から平成30年7月19日まで
権利行使期間	平成29年7月29日から令和6年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は、取締役会の承認をもって引続き権利行使することができます。	平成30年7月20日から令和7年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は、取締役会の承認をもって引続き権利行使することができます。

	平成29年ストック・オプション	平成30年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員5名	当社取締役8名、当社執行役員7名
株式の種類別ストック・オプションの数（注）	普通株式 80,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成29年7月20日	平成30年7月20日
権利確定条件	権利確定日現在、在籍していること。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	権利確定日現在、在籍していること。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	平成29年7月20日から令和元年7月20日まで	平成30年7月20日から令和2年7月20日まで
権利行使期間	令和元年7月21日から令和8年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は、取締役会の承認をもって引続き権利行使することができます。	令和2年7月21日から令和9年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は、取締役会の承認をもって引続き権利行使することができます。

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オ プション	平成22年 ストック・オ プション	平成23年 ストック・オ プション	平成24年 ストック・オ プション	平成25年 ストック・オ プション
権利確定前					
前連結会計年度末 (株)	—	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
前連結会計年度末 (株)	58,000	19,000	19,600	18,800	40,000
権利確定 (株)	—	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—	—
失効 (株)	58,000	—	—	—	—
未行使残 (株)	—	19,000	19,600	18,800	40,000

	平成26年 ストック・オ プション	平成27年 ストック・オ プション	平成28年 ストック・オ プション	平成29年 ストック・オ プション	平成30年 ストック・オ プション
権利確定前					
前連結会計年度末 (株)	—	—	100,000	80,000	—
付与 (株)	—	—	—	—	50,000
失効 (株)	—	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	100,000	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	80,000	50,000
権利確定後					
前連結会計年度末 (株)	80,000	90,000	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	100,000	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—	—
未行使残 (株)	80,000	90,000	100,000	—	—

②単価情報

	平成21年 ストック・オ プション	平成22年 ストック・オ プション	平成23年 ストック・オ プション	平成24年 ストック・オ プション	平成25年 ストック・オ プション
権利行使価格（円）	1,565	1,575	1,575	1,375	1,570
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価 単価（円）	260	470	560	350	550

	平成26年 ストック・オ プション	平成27年 ストック・オ プション	平成28年 ストック・オ プション	平成29年 ストック・オ プション	平成30年 ストック・オ プション
権利行使価格（円）	1,585	1,525	1,225	1,515	1,516
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価 単価（円）	520	335	235	195	140

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成30年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成30年ストック・オプション
株価変動性（注）1	23.600%/年
予想残存期間（注）2	5.5年
予想配当（注）3	37.5円
無リスク利子率（注）4	△0.097%/年

（注）1. 5.5年（平成24年12月から平成30年6月）の株価実績に基づき算出しています。

2. 合理的に見積もることが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3. 平成29年9月中間配当及び平成30年3月期末配当実績によっています。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成29年9月中間配当は株式併合を考慮しています。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りです。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	522百万円	567百万円
未払事業税	26	33
賞与引当金	98	100
役員退職慰労引当金	103	110
減価償却費及び減損損失	523	963
税務上の繰越欠損金(注)	4,251	4,001
その他	514	349
繰延税金資産小計	6,040	6,125
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△255
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△580
評価性引当額小計	△989	△836
繰延税金資産合計	5,051	5,289
(繰延税金負債)		
固定資産	△5,464	△5,053
退職給付信託設定益	△143	△139
圧縮記帳積立金等	△533	△512
有価証券評価差額	△521	△280
その他	△200	△438
繰延税金負債合計	△6,863	△6,425
繰延税金資産(△は負債)の純額	△1,812	△1,135

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(※1)	7	12	66	105	72	3,736	4,001
評価性引当額	△7	△12	△31	△105	△72	△24	△255
繰延税金資産	—	—	34	—	—	3,711	(※2)3,745

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金4,001千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,745千円を計上しています。この税務上の繰越欠損金は、主にニュージーランドの連結子会社において、固定資産に係る支出を将来加算一時差異として損金処理したことから生じたものです。当該、繰延税金資産はこの将来加算一時差異の有する範囲で計上しており、かつ、繰越欠損金の繰越期間内に将来加算一時差異の解消が見込まれ、十分な課税所得をもたらすため、回収可能と判断しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.8	55.6
住民税均等割等	15.0	55.1
評価性引当額の増減額	16.7	4.2
試験研究等税額控除	△11.7	△14.8
海外子会社の税率差異	△36.5	△77.2
未実現損益消去による影響	1.2	△60.9
その他	△0.1	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1	△9.9

(企業結合等関係)

事業分離（連結子会社の持分譲渡）

当社の上海の連結子会社であった住建（上海）有限公司は、平成31年3月29日付で上海鑫村投資管理有限公司へ全持分を譲渡し、連結範囲から除外されました。当該持分譲渡の概要は以下のとおりです。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

上海鑫村投資管理有限公司

(2) 分離した事業の内容

木質建材の製造

(3) 事業分離を行った主な理由

当社連結子会社であった住建（上海）有限公司(中華人民共和国上海市宝山区所在)は、木製品を当社向けに製造していましたが、近年の労務費等の増加や上海市における環境規制強化等により、その操業環境が大きく変化したため、同社の全製造事業を当社及び他の連結子会社へ移管し、上海鑫村投資管理有限公司へ持分を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成31年3月29日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社出資金売却益 2,560百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	163百万円
固定資産	489
資産合計	652
流動負債	5
負債合計	5

(3) 会計処理

移転した製造事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

住宅建材設備事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	777百万円
営業損失(△)	△268

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、植林を含む山林経営、床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業とした「住宅建材設備事業」と間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電を主たる事業とした「発電事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表計 上額（注1）
売上高					
外部顧客への売上高	63,811	1,147	64,959	—	64,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,811	1,147	64,959	—	64,959
セグメント利益	1,595	238	1,833	—	1,833
セグメント資産	85,300	1,071	86,372	—	86,372
セグメント負債	45,389	131	45,521	—	45,521
その他の項目					
減価償却費	2,580	60	2,641	—	2,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,233	18	2,251	—	2,251

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産及びセグメント負債については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	61,860	1,152	63,013	—	63,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	10	△10	—
計	61,871	1,153	63,024	△10	63,013
セグメント利益	253	217	470	—	470
セグメント資産	82,830	1,053	83,884	—	83,884
セグメント負債	44,845	63	44,908	—	44,908
その他の項目					
減価償却費	2,445	55	2,500	—	2,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,022	18	3,041	—	3,041

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	床材	造作材	その他建材	住宅設備 機器	発電事業	合計
外部顧客への売上高	8,826	30,686	19,658	4,640	1,147	64,959

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ニュージーランド	その他の地域（注）2	合計
54,613	4,367	5,977	64,959

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. その他の地域……中華人民共和国、オーストラリア、マレーシア、米国、フィリピン共和国等

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ニュージーランド	その他の地域（注）	合計
17,137	26,338	2,396	45,873

（注）その他の地域……中華人民共和国、フィリピン共和国、インドネシア共和国

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材㈱	10,671	住宅建材設備事業
住友林業㈱	9,011	住宅建材設備事業

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	床材	造作材	その他建材	住宅設備 機器	発電事業	合計
外部顧客への売上高	8,431	30,789	18,234	4,405	1,152	63,013

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ニュージーランド	英国	その他の地域（注）2	合計
53,170	3,523	857	5,461	63,013

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. その他の地域……マレーシア、米国、中華人民共和国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ニュージーランド	その他の地域（注）	合計
17,133	25,042	2,071	44,247

（注）その他の地域……インドネシア共和国、フィリピン共和国、中華人民共和国

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材㈱	10,048	住宅建材設備事業
住友林業㈱	8,874	住宅建材設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅建材設備事業	発電事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	827	-	827	-	827

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅建材設備事業	発電事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	1,513	-	1,513	-	1,513

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅建材設備事業	発電事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	476	-	476	-	476

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅建材設備事業	発電事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	93	-	93	-	93
当期末残高	-	-	-	-	-

(注) 住宅建材設備事業において、のれんの減損損失382百万円を計上しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有している会社	中本造林株式会社 (注) 4	広島県廿日市市	45	製材業及び外壁材の製造	(被所有)直接1.2%	固有商品の仕入及び販売	製材品の販売	87	売掛金	8
							外壁材の仕入	720	買掛金	67
役員及びその近親者	中本祐昌	—	—	公益財団法人ウッドワン美術館理事	(被所有)直接2.8%	—	寄付金(注) 5	40	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、一般的な市場価格を参考に相互協議の上、決定しています。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

3. 期末残高には消費税等を含めています。

4. 当社代表取締役中本祐昌及び近親者による、中本造林株式会社の議決権の所有割合は100%です。

5. 中本祐昌が公益財団法人ウッドワン美術館の理事として行った取引です。また、当社の社会貢献、当該美術館の活動目的を達成するために当社所有の美術品及び建物を無償貸与し、寄付を実施しています。なお、当該美術館への寄付は取締役会の決議に基づき実施しています。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有している会社	中本造林株式会社 (注) 4	広島県廿日市市	45	製材業及び外壁材の製造	(被所有)直接1.2%	固有商品の仕入及び販売	製材品の販売	97	売掛金	8
							外壁材の仕入	690	買掛金	62
役員及びその近親者	中本祐昌	—	—	公益財団法人ウッドワン美術館評議員	(被所有)直接2.8%	—	寄付金(注) 5	36	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、一般的な市場価格を参考に相互協議の上、決定しています。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

3. 期末残高には消費税等を含めています。

4. 当社代表取締役中本祐昌及び近親者による、中本造林株式会社の議決権の所有割合は100%です。

5. 中本祐昌が公益財団法人ウッドワン美術館の評議員として行った取引です。また、当社の社会貢献、当該美術館の活動目的を達成するために当社所有の美術品及び建物を無償貸与し、寄付を実施しています。なお、当該美術館への寄付は取締役会の決議に基づき実施しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	4,254円20銭	4,066円79銭
1株当たり当期純利益	22円37銭	23円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円31銭	23円56銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	40,850	38,976
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,700	37,949
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	161	160
非支配株主持分	988	866
普通株式の発行済株式数(株)	9,841,969	9,841,969
普通株式の自己株式数(株)	509,918	510,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,332,051	9,331,581

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	208	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	208	219
普通株式の期中平均株式数(株)	9,330,763	9,331,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,691	2,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 238,600株	新株予約権の潜在株式の数 397,400株

(重要な後発事象)

令和元年5月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、並びに会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して金銭でない報酬としてストックオプションとしての新株予約権を付与することについて承認を求める議案を令和元年6月26日開催の第67回定時株主総会に付議することを決議し、第67回定時株主総会において承認されました。

なお、詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載しています。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ウッドワン	第16回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成27年 11月30日	300 (300)	— (—)	6ヶ月円 Tibor +保証料 0.75%	無担保 社債	平成30年 11月30日
株式会社 ウッドワン	第17回無担保社債 (適格機関投資家限定、 分割譲渡制限特約付)	平成29年 12月14日	2,000 (—)	2,000 (—)	0.50	無担保 社債	令和6年 12月13日
株式会社 ウッドワン	第18回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成29年 12月14日	1,000 (—)	1,000 (—)	0.41	無担保 社債	令和6年 12月13日
株式会社 ウッドワン	第19回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成30年 11月30日	—	300 (—)	0.24% +保証料 0.325%	無担保 社債	令和3年 11月30日
合計	—	—	3,300 (300)	3,300 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定額です。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	300	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,497	2,634	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,320	14,991	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	25	74	0.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,280	11,435	1.9	令和2年4月 ～令和9年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	30	97	0.2	令和2年4月 ～令和6年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,154	29,234	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 上記の金融機関からの借入金の一部については、財務制限条項が付されており、その内容は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりです。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,313	3,644	1,735	595
リース債務	64	20	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,437	30,639	47,168	63,013
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△) (百万円)	△70	△331	△13	117
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△43	△286	8	219
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△4.66	△30.74	0.89	23.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△4.66	△26.08	31.63	22.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828	2,378
受取手形	※5 171	※5 172
売掛金	※3 6,558	※3 6,772
商品及び製品	2,908	3,153
仕掛品	541	678
原材料及び貯蔵品	2,844	3,229
短期貸付金	※3 88	※3 10
その他	※3 745	※3 243
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	16,677	16,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,592	※1 3,430
構築物	134	126
機械及び装置	1,400	1,384
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	1,161	1,137
土地	※1 9,350	※1 9,370
リース資産	39	144
建設仮勘定	81	158
有形固定資産合計	15,760	15,753
無形固定資産		
ソフトウェア	341	509
リース資産	1	8
その他	40	45
無形固定資産合計	384	562
投資その他の資産		
投資有価証券	2,851	2,002
関係会社株式	23,379	23,379
美術品	8,116	8,011
その他	※1 761	※1 793
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	35,026	34,104
固定資産合計	51,171	50,421
資産合計	67,849	67,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 3,025	※3 2,462
電子記録債務	1,454	2,525
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	※6 1,643	※6 12,442
1年内償還予定の社債	300	—
リース債務	20	69
未払金	※3 1,242	※3 1,370
未払費用	262	280
未払法人税等	132	237
賞与引当金	291	292
その他	424	328
流動負債合計	10,797	22,009
固定負債		
社債	3,000	3,300
長期借入金	※1,※6 17,637	※1,※6 5,694
リース債務	24	94
退職給付引当金	730	807
役員退職慰労引当金	338	362
繰延税金負債	374	87
その他	201	245
固定負債合計	22,308	10,592
負債合計	33,105	32,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金		
資本準備金	7,815	7,815
資本剰余金合計	7,815	7,815
利益剰余金		
利益準備金	836	836
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	817	817
償却資産圧縮積立金	400	352
別途積立金	15,130	15,130
繰越利益剰余金	3,334	3,602
利益剰余金合計	20,518	20,739
自己株式	△2,120	△2,120
株主資本合計	33,538	33,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	531
評価・換算差額等合計	1,042	531
新株予約権	161	160
純資産合計	34,743	34,450
負債純資産合計	67,849	67,052

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	※4 54,204	※4 52,797
売上原価	※4 37,661	※4 36,962
売上総利益	16,542	15,834
販売費及び一般管理費	※1 14,484	※1 14,796
営業利益	2,057	1,038
営業外収益		
受取利息	※4 4	※4 4
受取配当金	65	※4 220
仕入割引	※4 53	※4 50
受取賃貸料	※4 86	※4 94
為替差益	2	—
その他	※4 63	※4 50
営業外収益合計	275	420
営業外費用		
支払利息	※4 227	※4 214
社債利息	47	16
売上割引	466	448
為替差損	—	4
その他	171	87
営業外費用合計	912	771
経常利益	1,421	687
特別利益		
固定資産売却益	※2, ※4 0	※2 0
投資有価証券売却益	—	279
新株予約権戻入益	19	15
特別利益合計	19	294
特別損失		
固定資産除却損	※3 17	※3 15
減損損失	134	138
その他	2	—
特別損失合計	154	154
税引前当期純利益	1,286	828
法人税、住民税及び事業税	405	319
法人税等調整額	64	△60
法人税等合計	470	258
当期純利益	815	570

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,324	7,815	—	7,815	836	817	456	15,130	2,822	20,063	△2,136	33,067	
当期変動額													
圧縮記帳積立金の取崩							△56		56			—	
剰余金の配当									△349	△349		△349	
当期純利益									815	815		815	
自己株式の取得											△2	△2	
自己株式の処分			△10	△10							18	8	
自己株式処分差損の振替			10	10					△10	△10		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△56	—	512	455	16	471	
当期末残高	7,324	7,815	—	7,815	836	817	400	15,130	3,334	20,518	△2,120	33,538	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	853	853	161	34,082
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△349
当期純利益				815
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				8
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	189	0	189
当期変動額合計	189	189	0	661
当期末残高	1,042	1,042	161	34,743

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,324	7,815	—	7,815	836	817	400	15,130	3,334	20,518	△2,120	33,538	
当期変動額													
圧縮記帳積立金の取崩							△47		47	—		—	
剰余金の配当									△349	△349		△349	
当期純利益									570	570		570	
自己株式の取得											△0	△0	
自己株式の処分												—	
自己株式処分差損の振替												—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△47	—	267	220	△0	219	
当期末残高	7,324	7,815	—	7,815	836	817	352	15,130	3,602	20,739	△2,120	33,758	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,042	1,042	161	34,743
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△349
当期純利益				570
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△510	△510	△1	△512
当期変動額合計	△510	△510	△1	△292
当期末残高	531	531	160	34,450

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。
 - ② 時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっています。

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっています。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料（主要材料）

移動平均法

(2) 原材料（補助材料）及び貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

均等償却によっています。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき当事業年度に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しています。

なお、当事業年度においては計上していません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括して費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理をし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関係は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的とし、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認を持って有効性の判定に替えています。なお、当事業年度においてデリバティブ取引はありません。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」155百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しており、変更前と比べて資産合計及び負債合計は155百万円減少しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	1,123百万円	1,043百万円
土地	4,612	4,612
投資その他の資産(出資金)	5	5
計	5,741	5,662

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
長期借入金	5,185百万円	4,885百万円

2 偶発債務(保証債務)

下記会社の金融機関等からの借入債務に対する保証

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Juken New Zealand Ltd.	8,321百万円 (うち7,611百万円は、99百万ニュー ジーランドドル)	8,323百万円 (うち7,627百万円は、101百万ニュー ジーランドドル)
PT. Woodone Integra Indonesia	318百万円 (3百万米ドル)	449百万円 (4百万米ドル)

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	445百万円	136百万円
短期金銭債務	476	382

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	474百万円	427百万円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	38百万円	16百万円

※6 財務制限条項

前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)												
<p>平成29年9月26日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約（契約総額5,000百万円、平成30年3月31日現在借入金残高は2,000百万円）において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメントライン</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>契約総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>① 純資産維持</p> <p>平成30年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成29年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持</p> <p>平成30年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>	契約総額	5,000百万円	借入実行総額	2,000	借入未実行残高	3,000	<p>平成30年9月28日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約（契約総額5,000百万円、平成31年3月31日現在借入金残高は2,000百万円）において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメントライン</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>契約総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>① 純資産維持</p> <p>平成31年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成30年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持</p> <p>平成31年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>	契約総額	5,000百万円	借入実行総額	2,000	借入未実行残高	3,000
契約総額	5,000百万円												
借入実行総額	2,000												
借入未実行残高	3,000												
契約総額	5,000百万円												
借入実行総額	2,000												
借入未実行残高	3,000												
<p>平成28年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額5,400百万円、平成30年3月31日現在借入金残高4,950百万円）において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>タームローン</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>契約総額</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>① 純資産維持</p> <p>平成29年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成28年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持</p> <p>平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>	契約総額	5,400百万円	借入実行総額	5,400	借入未実行残高	-	<p>平成28年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額5,400百万円、平成31年3月31日現在借入金残高4,650百万円）において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>タームローン</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>契約総額</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>① 純資産維持</p> <p>平成29年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成28年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持</p> <p>平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>	契約総額	5,400百万円	借入実行総額	5,400	借入未実行残高	-
契約総額	5,400百万円												
借入実行総額	5,400												
借入未実行残高	-												
契約総額	5,400百万円												
借入実行総額	5,400												
借入未実行残高	-												

前事業年度
(平成30年3月31日)

当事業年度
(平成31年3月31日)

平成28年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額5,900百万円、平成30年3月31日現在借入金残高5,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	5,900百万円
借入実行総額	5,900
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成29年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成28年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成29年10月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額1,500百万円、平成30年3月31日現在借入金残高1,500百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	1,500百万円
借入実行総額	1,500
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

各年度の決算期の末日において連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期の末日（平成29年3月期末日）における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

② 営業利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないこと。

平成28年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額5,900百万円、平成31年3月31日現在借入金残高4,400百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	5,900百万円
借入実行総額	5,900
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成29年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成28年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成29年10月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額1,500百万円、平成31年3月31日現在借入金残高1,500百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	1,500百万円
借入実行総額	1,500
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

各年度の決算期の末日において連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期の末日（平成30年3月期末日）における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

② 営業利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運搬費	3,119百万円	3,084百万円
給料及び手当	3,236	3,206
賃借料	984	931
広告宣伝費	870	889
減価償却費	402	404
賞与引当金繰入額	189	194
退職給付費用	139	163
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
貸倒引当金繰入額	65	△2

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	一百万円	0百万円
車両運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	1
除却費用	14	11
計	17	15

※4 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	22百万円	32百万円
仕入高及び加工賃他	14,073	14,568
その他の営業外の取引高	32	184

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は23,379百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は23,379百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	488百万円	511百万円
未払事業税	26	32
賞与引当金	88	89
役員退職慰労引当金	103	110
減価償却費及び減損損失	273	312
その他	163	121
繰延税金資産小計	1,143	1,177
評価性引当額	△384	△381
繰延税金資産合計	758	795
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	△143	△139
圧縮記帳積立金等	△533	△512
有価証券差額金	△456	△230
繰延税金負債合計	△1,133	△883
繰延税金資産(△は負債)の純額	△374	△87

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△6.1
住民税均等割	4.9	7.5
評価性引当額の増減額	4.3	△0.4
試験研究等税額控除	△4.0	△2.1
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	31.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

令和元年5月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、並びに会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して金銭でない報酬としてストックオプションとしての新株予約権を付与することについて承認を求める議案を令和元年6月26日開催の第67回定時株主総会に付議することを決議し、第67回定時株主総会において承認されました。

なお、詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載しています。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	3,592	76	1	237	3,430	13,799
	構築物	134	6	0	14	126	1,397
	機械及び装置	1,400	371	0	386	1,384	19,703
	車両運搬具	0	1	0	0	1	151
	工具、器具及び備品	1,161	65	34 (33)	55	1,137	1,937
	土地	9,350	20	—	—	9,370	—
	リース資産	39	163	—	58	144	82
	建設仮勘定	81	533	456	—	158	—
	計	15,760	1,239	493 (33)	753	15,753	37,071
無形 固定 資産	ソフトウェア	341	309	—	141	509	—
	リース資産	1	7	—	1	8	—
	その他	40	6	—	0	45	—
	計	384	322	—	144	562	—

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	90	6	8	87
賞与引当金	291	292	291	292
役員退職慰労引当金	338	38	15	362

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

第67期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日関東財務局長に提出

第67期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成30年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

令和元年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

令和元年5月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

令和元年6月19日

株式会社ウッドワン

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗 栖 正 紀
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドワンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドワン及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドワンの平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウッドワンが平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

令和元年6月19日

株式会社ウッドワン

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗 栖 正 紀
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドワンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドワンの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。